

〈労農記者クラブ扱い〉

大阪労働局発表  
令和6年6月28日

照会先

大阪労働局労働基準部安全課

(電話) 06(6949)6496

報道関係者 各位



# 令和5年の労働災害発生状況を公表

～ 死亡者数は過去最少、休業4日以上の死傷者数は3年連続で増加 ～

厚生労働省 大阪労働局（局長 荒木 祥一）では、このたび、令和5年の労働災害発生状況を取りまとめましたので公表します。

令和5年1月1日から同年12月31日までの新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた労働災害による死亡者数（以下「死亡者数」という。）は、35人（前年比14人・28.6%減）となり、過去最少となりました。

一方、休業4日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という。）では、9,218人（前年比369人・4.2%増）となり、3年連続増加となりました。

また、新型コロナウイルス感染症のり患による死亡者数は、0人（前年比2人・100.0%減）死傷者数は、1,958人（前年比11,935人・85.9%減）となりました。

※ 新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた労働災害による死亡者数は、35人（前年比16人・31.4%減）、休業4日以上の死傷者数は、11,176人（前年比11,566人・50.9%減）。

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、令和5年度を初年度として、5年間にわたり国が取り組む事項を定めた中期計画である「第14次労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第14次労働災害防止推進計画」（令和5年度～令和9年度）では、令和9年までに令和4年比で「建設業における死亡者数を15%以上」、製造業における機械によるはさまれ・巻き込まれの死傷者数を5%以上、陸上貨物運送事業に死傷者数を5%以上減少させること等を目標にしています。

計画の2年目となる令和6年度は、目標の達成に向け、労働者の作業行動に起因する労働災害対策、高年齢労働者、多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策、陸上貨物運送事業、建設業、製造業への対策、労働者の健康確保対策、化学物質等による健康障害防止対策などに取り組んでいきます。

## 【令和5年労働災害発生状況の概要】※1

### 1 死亡者数 ※2

- 死亡者数は、35人（前年比14人・28.6%減）で過去最少となった。
- 業種別では、件数の多い順に、建設業が13人（前年比1人・8.3%増）、製造業が6人（前年比6人・50.0%減）、陸上貨物運送事業が6人（前年比1人・20.0%増）となった。
- 事故の型別では、件数の多い順に「墜落・転落」が13人（前年比4人・23.5%減）、「交通事故（道路）」が7人（前年比6人・46.2%減）となった。

### 2、死傷者数 ※3

- 死傷者数は、9,218人（前年比369人・4.2%増）となり、3年連続増加となった。
- 業種別では、件数の多い順に製造業が1,755人（前年比88人・5.3%増）、商業が1,501人（同1人・0.1%減）、保健衛生業が1,400人（同98人・7.5%増）、陸上貨物運送事業は1,364人（同54人・4.1%増）となった。
- 事故の型別では、最も死傷者数の多い事故の型である「転倒」が2,461人（前年比212人・9.4%増）、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が1,626人（同6人・0.4%増）、「墜落・転落」についても1,295人（同57人・4.6%増）と増加している。
- 年齢別では、「50歳～59歳」が2,617人（前年比168人・6.9%増）で「60歳～」が2,462人（同94人・4.0%増）となり、50歳以上で全死傷者数の半数以上を占めている。

### 3、第14次労働災害防止推進計画のアウトカム指標に関する状況 ※4

- 転倒災害の死傷者数は、2,461人（前年比212人・9.4%増）となった。
- 転倒による平均休業見込日数は、44.6日（同1.5日・4.7%増）となった。
- 60歳代以上の死傷者数は、2,462人（同94人・4.0%増）となった。
- 外国人労働者の死傷者数は、330人（同20人・6.5%増）となった
- 陸上貨物運送事業における死傷者数は、1,364人（同54人・4.1%増）となった。（再掲）
- 建設業における死亡者数は、13人（同1人・8.3%増）となった。（再掲）
- 製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数は、344人（同13人・4.7%減）となった。

※1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

※2 死亡災害報告をもとに、死亡者数を集計。

※3 事業者から提出される労働者死傷病報告をもとに、休業4日以上の死傷者数を集計。なお、これらの件数に通勤中に発生した災害の件数は含まない。

※4 増加傾向にある転倒の年齢層別死傷者数を令和9年までに男女とも令和4年の死傷者数以下にさせる。

・転倒による平均休業見込日数を令和9年までに40日以下とする。

・増加が見込まれる60歳代以上の死傷者数を令和9年までに男女とも令和4年の死傷者数以下にさせる。

・外国人労働者の死傷者数を令和9年までに令和4年の死傷者数以下にさせる

・陸上貨物運送事業における死傷者数を令和9年までに5%以上減少させる。

・建設業における死亡者数を令和9年までに15%以上減少させる。

・製造業における機械による「はさまれ・巻き込まれ」の死傷者数を令和9年までに5%以上減少させる。

等

【別添】令和5年労働災害発生状況

【参考資料1】令和5年労働災害発生状況の分析等

【参考資料2】令和5年外国人労働者の労働災害発生状況

# 令和5年労働災害発生状況

令和6年6月28日  
厚生労働省 大阪労働局  
安全課

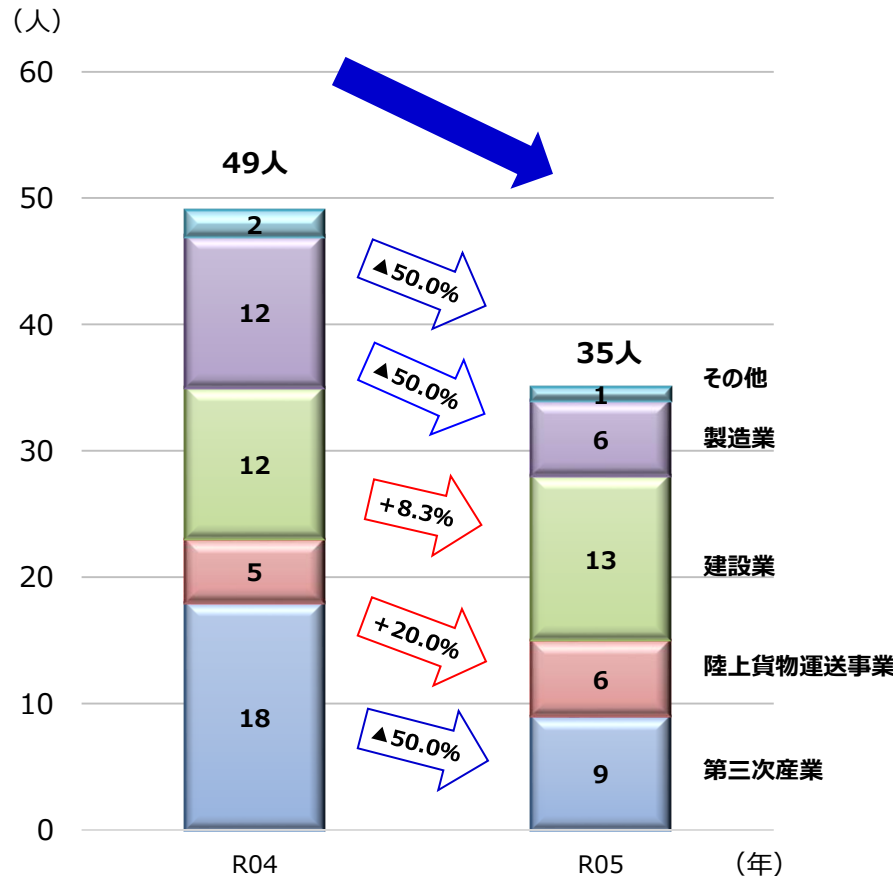
# 令和5年 業種別労働災害発生状況（確定値）

※令和5年1月1日から令和5年12月31日までに発生した労働災害について、令和6年4月8日までに報告があったものを集計したもの

※大阪労働局第14労働災害防止推進計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数は5%以上の減少、死傷者数については、令和3年までの増加傾向に歯止めをかけ、減少に転ずることを掲げている

## 死亡者数

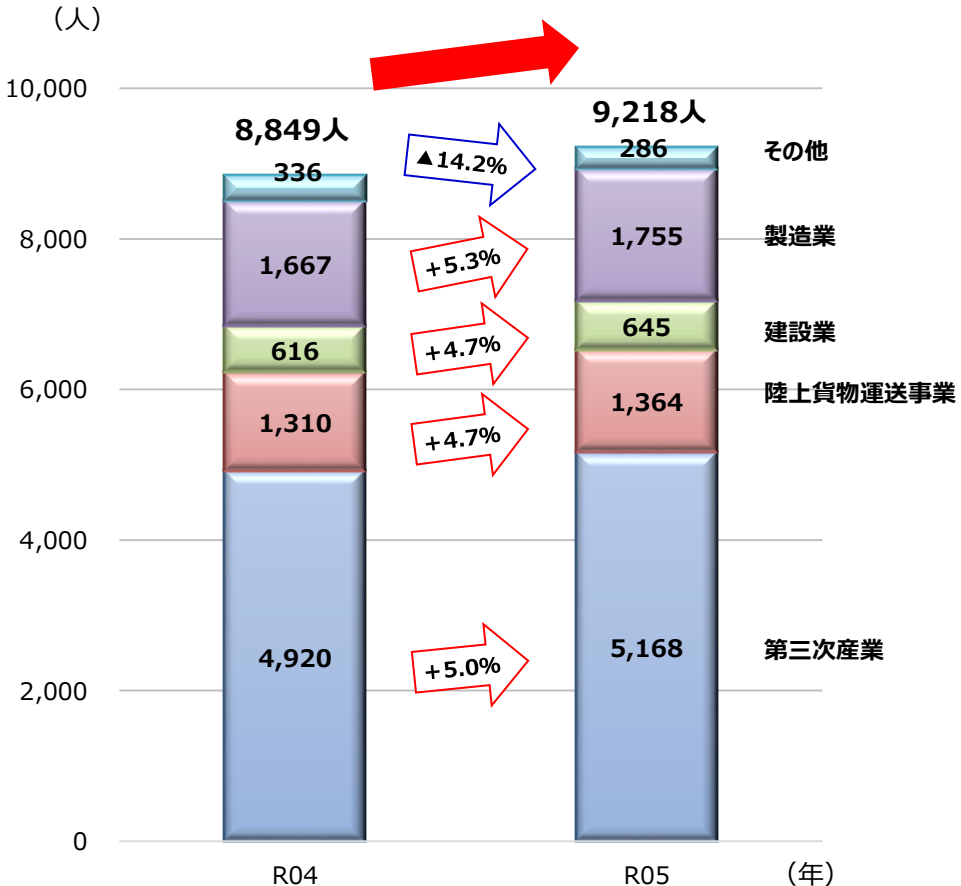
▲14人「▲28.6%」



出典：死亡災害報告

## 休業4日以上の死傷者数

+369人「+4.2%」



出典：労働者死傷病報告

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

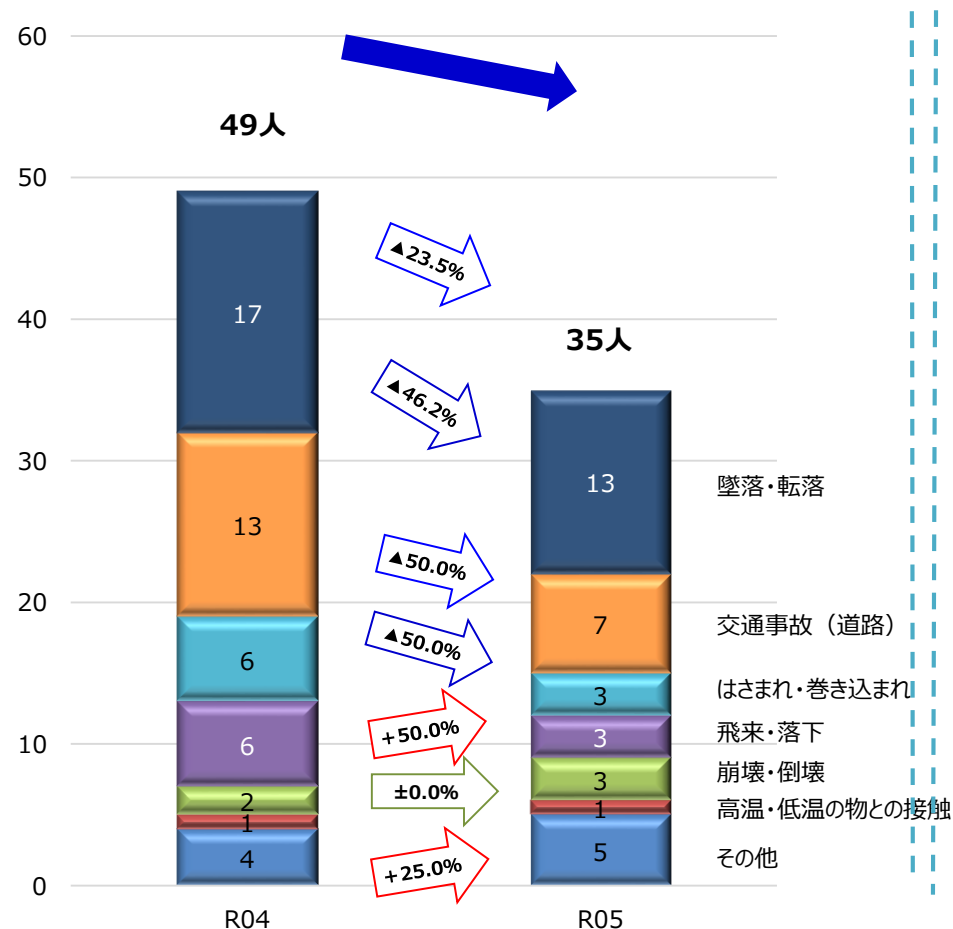
# 令和5年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

※令和5年1月1日から令和5年12月31日までに発生した労働災害について、令和6年4月4日までに報告があったものを集計したもの

※大阪労働局第14労働災害防止推進計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数は5%以上の減少、死傷者数については、令和3年までの増加傾向に歯止めをかけ、減少に転ずることを掲げている

## 死亡者数

14人（前年比 ▲28.6%）

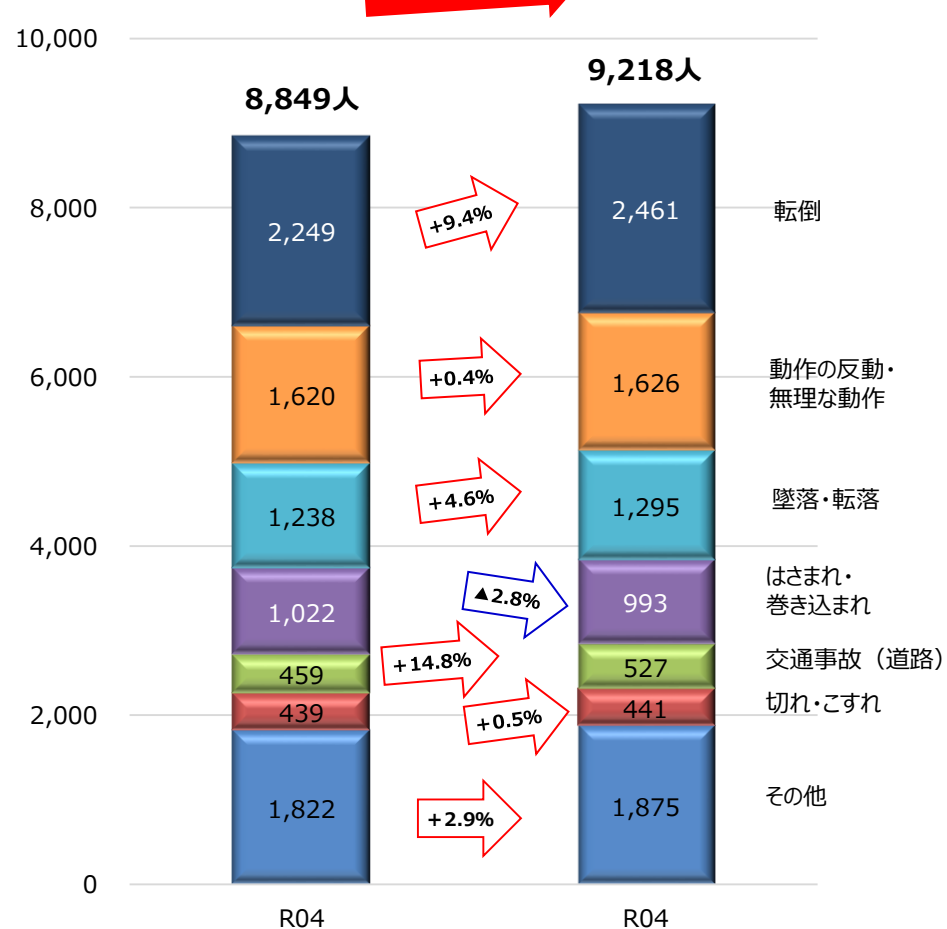


出典：死亡災害報告

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

## 休業4日以上の死傷者数

369人（前年比 +4.2%）

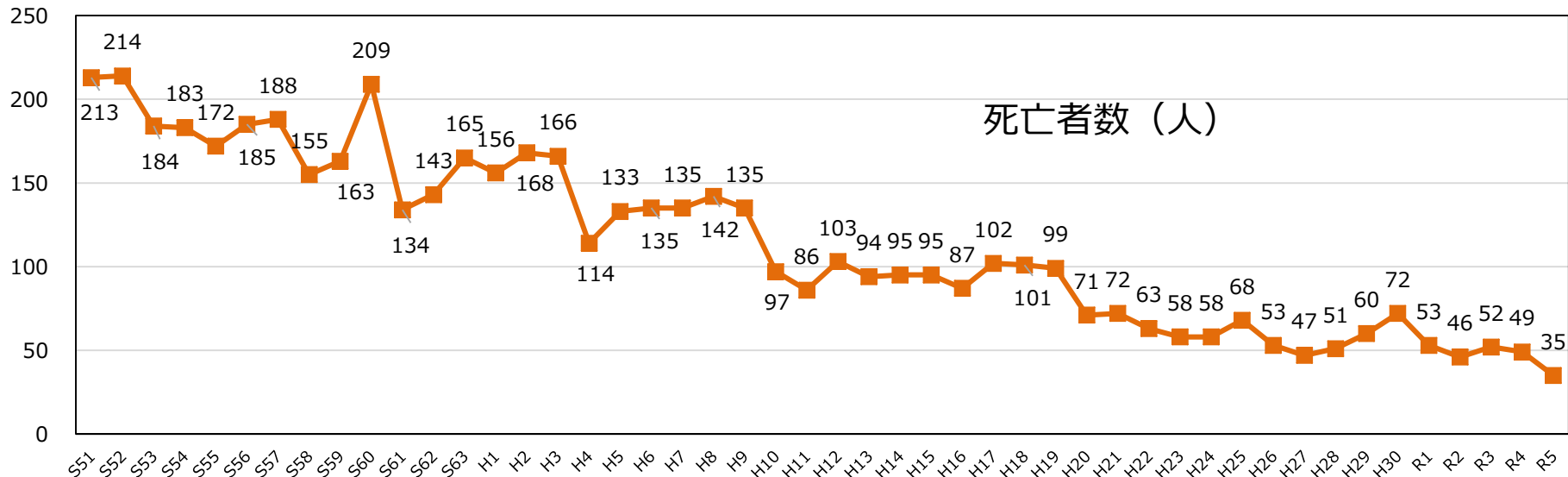
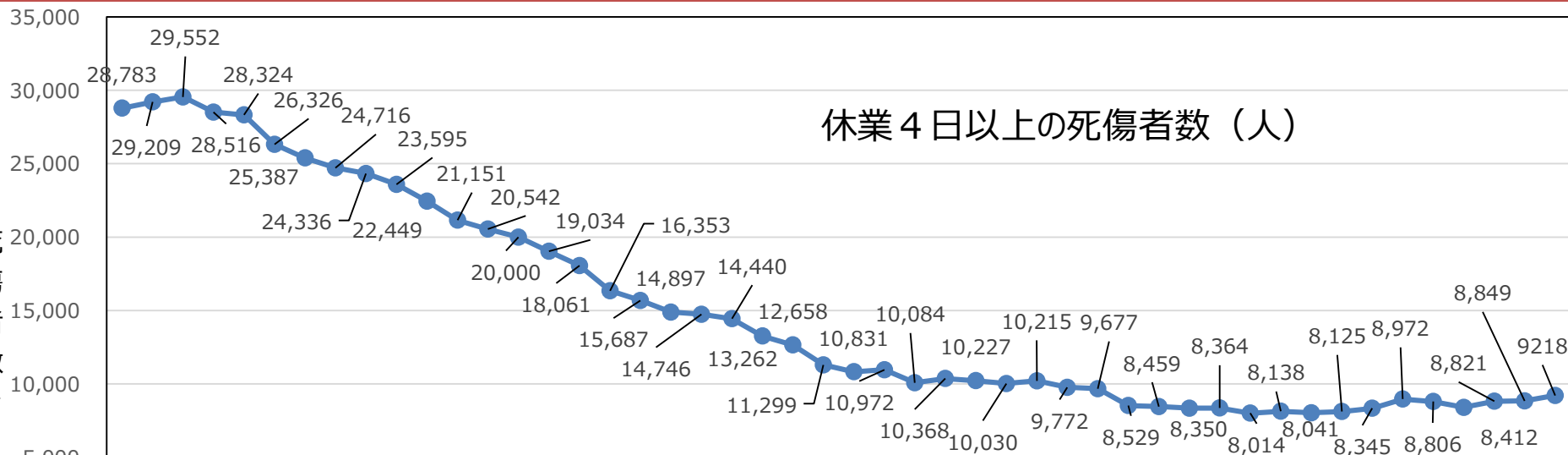


出典：労働者死傷病報告

# 労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

※死亡者数は、数年ごとに増減を繰り返しているものの長期的には減少傾向にある。令和5年は、過去最少となった。  
 ※休業4日以上の死傷者数は、平成19年に10,000人を切ったものその後は、8,000人台で推移していたが、近年増加傾向にある。

死傷者数および死亡者数(人)

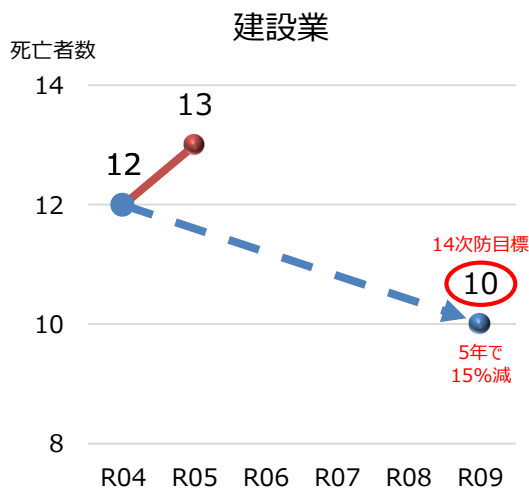
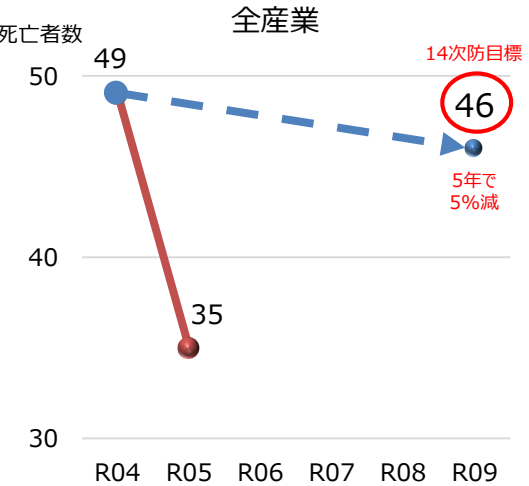


※：1. 死傷者数は平成10年までは労災保険給付データ、平成11年以降は労働者死傷病報告による。  
 2. 死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

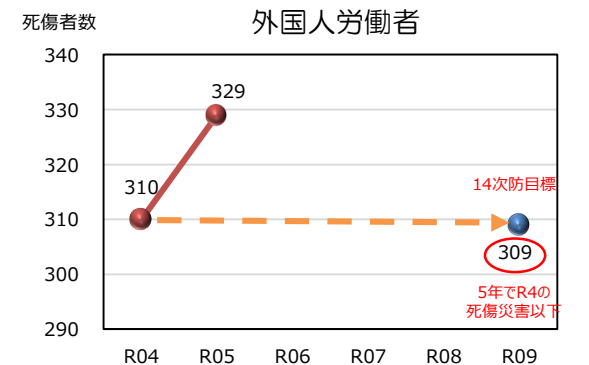
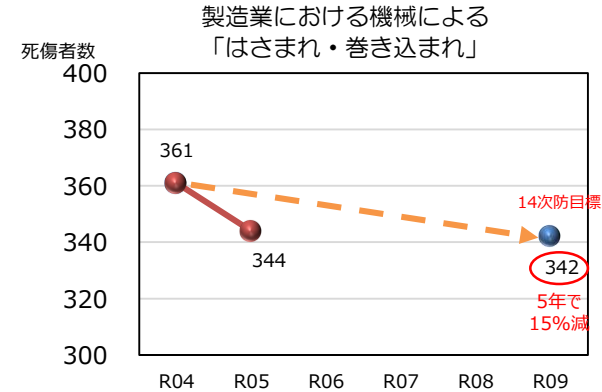
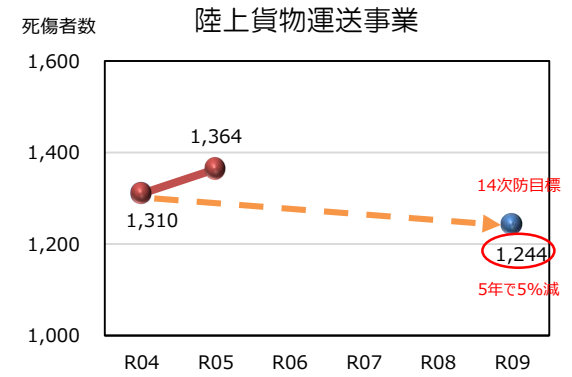
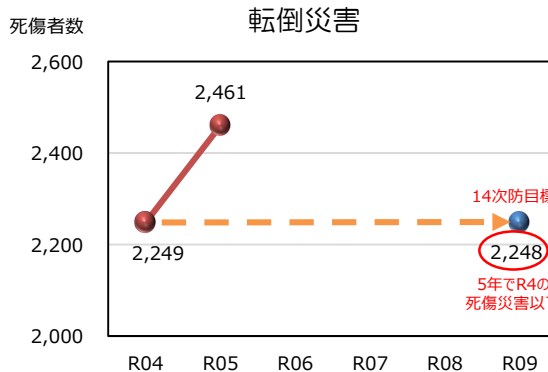
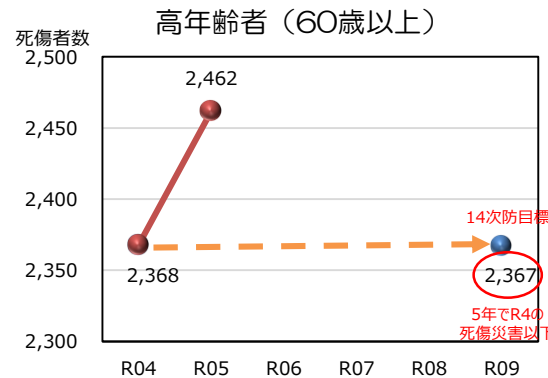
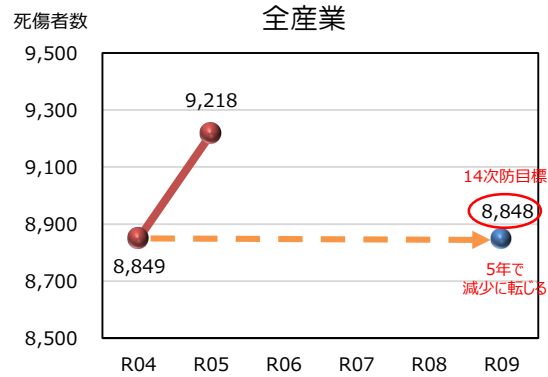
# 大阪労働局 第14次労働災害防止推進計画の進捗状況（令和5年確定値）

※新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。

## 死亡者数



## 休業4日以上の死傷者数



# 令和5年労働災害発生状況の分析等

## 目次

### 令和5年労働災害発生状況の分析

1	死亡者数	
(1)	概況	1
(2)	業種別	1
(3)	事故の型別	2
2	死傷者数	
(1)	概況	3
(2)	業種別	3
(3)	事故の型別	4
(4)	年齢別	5
(5)	性別	6
3	業種別の労働災害発生状況	
(1)	製造業の労働災害発生状況	7
(2)	建設業の労働災害発生状況	10
(3)	陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	13
(4)	小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況	16
(5)	転倒災害の労働災害発生状況	21
別表1	業種別死亡災害発生状況（平成25年～令和5年）	23
別表2	業種別死傷災害発生状況（平成25年～令和5年）	25
別表3	業種別、事故の型別死亡災害発生状況（令和5年／令和4年）	27
別表4	業種別、事故の型別死傷災害発生状況（令和5年／令和4年）	29
別表5	業種別、発生日別死亡災害発生状況（令和5年／令和4年）	31
別表6	業種別、発生日別死傷災害発生状況（令和5年／令和4年）	33
別表7	業種別、被災者年齢別死傷災害発生状況（令和5年／令和4年）	35
別表8	派遣労働者の労働災害発生状況	37
別表9	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	38

※ 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたものである。



# 令和5年 労働災害発生状況の分析

## 1 死亡者数

### (1) 概要

令和5年(令和4年1月1日から同年12月31日まで)の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による死亡者数(以下「死亡者数」という。)は、35人(前年比14人・28.6%減)となり過去最小値になった。なお、新型コロナウイルス感染症へのり患による死亡者数は発生していない(前年比2人・100.0%減)。

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、令和5年度を初年度として、5年間にわたり国が取り組む事項を定めた中期計画である「第14次労働災害防止計画」を踏まえて、大阪労働局が重点的に推進する事項を定めた「大阪労働局第14次労働災害防止推進計画」(以下「14次防」という。)(令和5年度～令和9年度)により死亡者数を2022年(令和4年)と比較して2027年(令和9年)までに5%以上減少させることが期待されている。

### (2) 業種別

14次防のアウトカム指標に定めた建設業は、14次防の目標の起算点である令和4年と比較すると1人8.3%増加した。

製造業(前年比6人・50.0%減)及び第三次産業(前年比9人・50.0%減)は共に減少したが、陸上貨物運送事業(前年比1人・20.0%増)となった。

表 1 業種別 死亡者数

業 種	令和5年	令和4年	対令和4年比較	
			増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	35	49	- 14	▲ 28.6
製 造 業	6	12	- 6	▲ 50.0
建 設 業	13	12	1	8.3
陸上貨物運送事業	6	5	1	20.0
第 三 次 産 業	9	18	- 9	▲ 50.0

### (3) 事故の型別

事故の型別では、死亡者数の多い主要なもの、「墜落・転落」(前年比4人・23.5%減)、「交通事故(道路)」(前年比6人・46.2%減)、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比3人・50.0%減)、「飛来・落下」(前年比4人・66.7%減)は減少となった。

なお、「崩壊・倒壊」(前年比1人・50.0%増)は、増加となった。

表 2 事故の型別 死亡者数

業 種	令和5年	令和4年	対令和4年比較	
			増減数 (人)	増減率 (%)
墜 落 ・ 転 落	13	17	- 4	▲ 23.5
交 通 事 故 ( 道 路 )	7	13	- 6	▲ 46.2
は さ ま れ ・ 巻 き 込 ま れ	3	6	- 3	▲ 50.0
飛 来 ・ 落 下	2	6	- 4	▲ 66.7
崩 壊 ・ 倒 壊	3	2	1	50.0

## 2 死傷者数

### (1) 概要

令和4年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害による休業4日以上死傷者数(以下「死傷者数」という。)は、9,218人(前年比369人・4.2%増)となった。

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害による死傷者数を含めると、11,176人(前年比11,566人・50.9%減)となった。

14次防では、死傷者数については、2021年(令和3年)までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年(令和4年)と比較して2027年(令和9年)までに減少に転ずることを目標としている。

### (2) 業種別

業種別では、最も件数の多い「製造業」1,755人(前年比88人・5.3%増)に続き、「陸上貨物運送事業」1,364人(前年比54人・4.1%増)、「社会福祉施設」を含む「保健衛生業」1,400人(前年比98人・7.5%増)、「飲食店」を含む「接客娯楽業」718人(前年比88人・14.0%増)が増加となり、「接客娯楽業」は「建設業」より多くなった。

なお、「小売業」を含む「商業」1,501人(同1人・0.1%減)は、減少となった。

表 3 業種別 死傷者数

業 種	令和5年	令和4年	対令和4年比較	
			増減数 (人)	増減率 (%)
全 産 業	9,218	8,849	369	4.2
製 造 業	1,755	1,667	88	5.3
建 設 業	645	616	29	4.7
陸上貨物運送事業	1,364	1,310	54	4.1
第 三 次 産 業	5,168	4,920	248	5.0
商業	1,501	1,502	- 1	▲ 0.1
小売業	992	1,025	- 33	▲ 3.2
保健衛生業	1,400	1,302	98	7.5
社会福祉施設	1,027	932	95	10.2
接客娯楽業	718	630	88	14.0
飲食店	510	476	34	7.1

### (3) 事故の型別

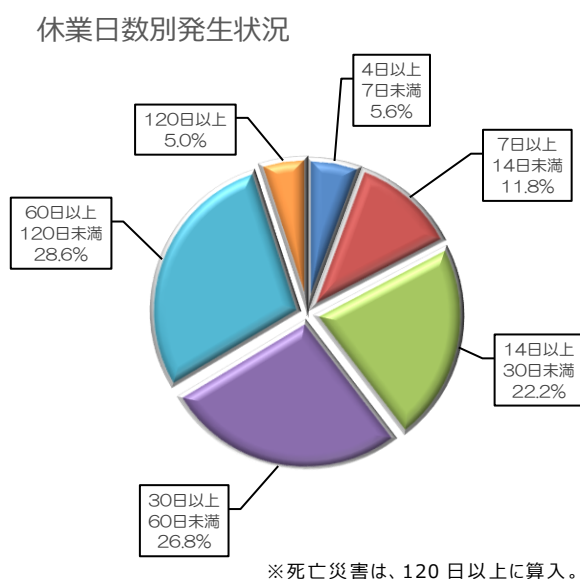
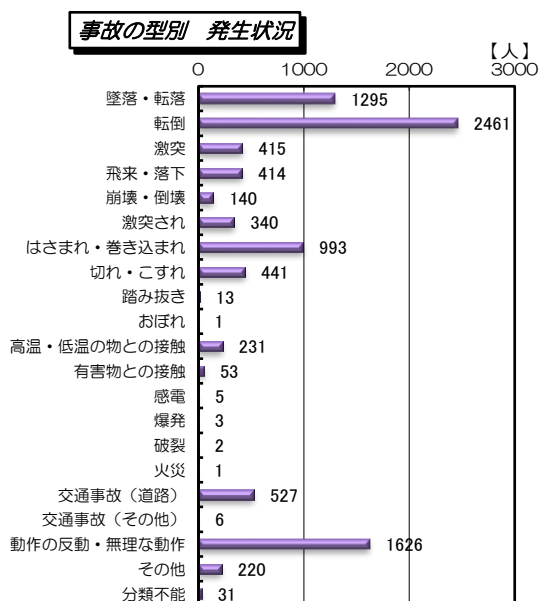
事故の型別では、第1位は、「転倒」2,461人（前年比212人・9.4%増）、第2位は、「動作の反動・無理な動作」1,626人（前年比6人・0.4%増）、第3位の「墜落・転落」1,295人（前年比57人4.6%増）、第5位の「交通事故（道路）」527人（前年比68人・14.8%増）となった。

第4位の「はさまれ・巻き込まれ」（前年比29人・2.8%増減）は減少した。

転倒災害は、新型コロナウイルス感染症の罹患による労働災害を除いた全体の26.7%を占め、その内60.4%が休業1か月以上であり、平均休業日数は、44.6日となった。

表 4 事故の型別 死傷者数

事故の型	令和5年	令和4年	対令和4年比較	
			増減数(人)	増減率(%)
転倒	2,461	2,249	212	9.4
動作の反動・無理な動作	1,626	1,620	6	0.4
墜落・転落	1,295	1,238	57	4.6
はさまれ・巻き込まれ	993	1,022	-29	▲ 2.8
交通事故（道路）	527	459	68	14.8
切れ・こすれ	441	439	2	0.5
その他	220	149	71	47.7
新型コロナウイルス感染症を含む	2,178	14,042	-11,864	▲ 84.5



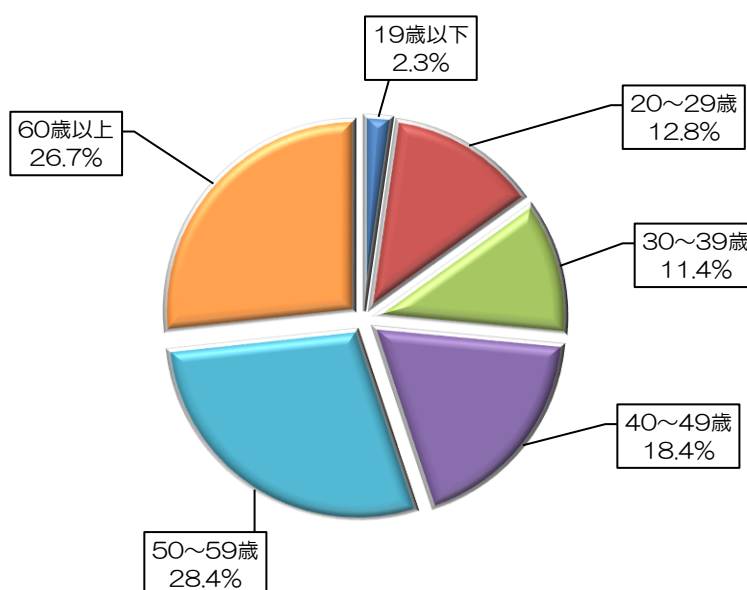
(4) 年齢別

新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた年齢別では、「30歳～39歳」（前年比 28人・2.6%減）以外の年齢層で増加した。特に「50歳～59歳」（前年比 168人・6.9%増）、「60歳以上」（94人・4.0%増）で増加し、全体の5割以上を占めている。

表 5 年齢別 死傷者数

年齢別	令和5年		令和4年		令和4年比較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	増減率 (%)
～19歳	208	2.3%	205	2.3%	3	1.5
20歳～29歳	1,181	12.8%	1,094	12.4%	87	8.0
30歳～39歳	1,053	11.4%	1,081	12.2%	-28	▲2.6
40歳～49歳	1,697	18.4%	1,652	18.7%	45	2.7
50歳～59歳	2,617	28.4%	2,449	27.7%	168	6.9
60歳～	2,462	26.7%	2,368	26.8%	94	4.0

令和5年 年齢別 発生状況



(5) 性別

性別と事故の型の関係では、「墜落・転落」では、圧倒的に男性が多く女性の約 3.7 倍が男性となっている。一方、「転倒」では、男女が逆転し、男性の約 1.5 倍が女性となっている。

なお、「動作の反動・無理な動作」では、極端な差は出ていない。

表 6 被災者性別・年齢と労働災害の事故の型の関係 【人】

年齢	墜落・転落		転倒		動作の反動・無理な動作		はさまれ・巻き込まれ		新型コロナウイルス感染症	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
19歳以下	11	7	12	16	13	9	19	7	2	3
20～24歳	33	19	41	31	47	59	67	21	64	149
25～29歳	46	11	31	28	69	49	76	12	67	203
30～34歳	52	9	48	30	77	49	59	11	77	131
35～39歳	64	10	35	31	80	35	60	18	47	122
40～44歳	92	19	75	57	91	69	69	25	59	134
45～49歳	123	30	105	103	102	94	86	28	62	181
50～54歳	167	46	152	207	105	139	96	48	63	176
55～59歳	155	46	127	275	108	107	91	33	49	146
60～64歳	122	34	133	274	86	88	63	20	35	91
65～69歳	79	20	94	183	43	39	37	9	23	35
70～74歳	48	15	86	156	25	20	20	7	17	15
75歳以上	29	8	51	80	11	12	11	0	1	6
計	1,021	274	990	1,471	857	769	754	239	566	1,392

### 3 業種別の労働災害発生状況

#### (1) 製造業における労働災害発生状況

##### (ポイント)

- 死亡者数は、前年比で6人(50.0%)減少。
- 死傷者数は、前年比で88人(5.3%)増加。
- 事故の型別では、機械による「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数は2人で33.3%、死傷者数は344人で19.6%。

##### (解説)

- 死亡者数(前年比6人・50.0減)は、前年より大幅に減少、死傷者数(前年比88人・5.3%増)は、前年より増加した。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数とも「はさまれ・巻き込まれ」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で50.0%、死傷者数で29.1%となった。特に機械による「はさまれ・巻き込まれ」については、全数に占める割合は、死亡者数で33.3%、死傷者数で19.6%となった。
- 死傷者数は、主に「転倒」(前年比34人・11.9%増)、「動作の反動・無理な動作」(前年比38人・21.7%増)「はさまれ・巻き込まれ」(14人・2.8%増)で増加した。
- 製造業の業種別の死傷者数では、金属製品製造業(前年比40人・8.3%減)が減少したものの最多で全数に占める割合は、25.1%となった。
- 「はさまれ・巻き込まれ」を起因物別でみると、最も多いのが金属加工用機械で構成比(33.9%)、次に一般動力機械の構成比(29.2%)である。特に金属加工用機械は、プレス機械(構成比35.8%)、次いでその他の金属加工用機械が構成比(34.7%)、一般動力機械は、その他の動力機械が構成比(47.0%)となっている。

※ 全数に占める割合や構成比は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

##### (対策)

- 機械等に起因する「はさまれ・巻き込まれ」等の労働災害を防止するため、リスクアセスメントの実施とその結果に基づく措置を講じた上で、機械等を安全に使用することの徹底を図る。
- 「大阪発・新4S運動」における、「安全見える化活動」を初めとする4つの取組事項を中心に啓発活動を広く展開する。

表 7 製造業における労働災害発生状況（業種中分類・事故の型別）

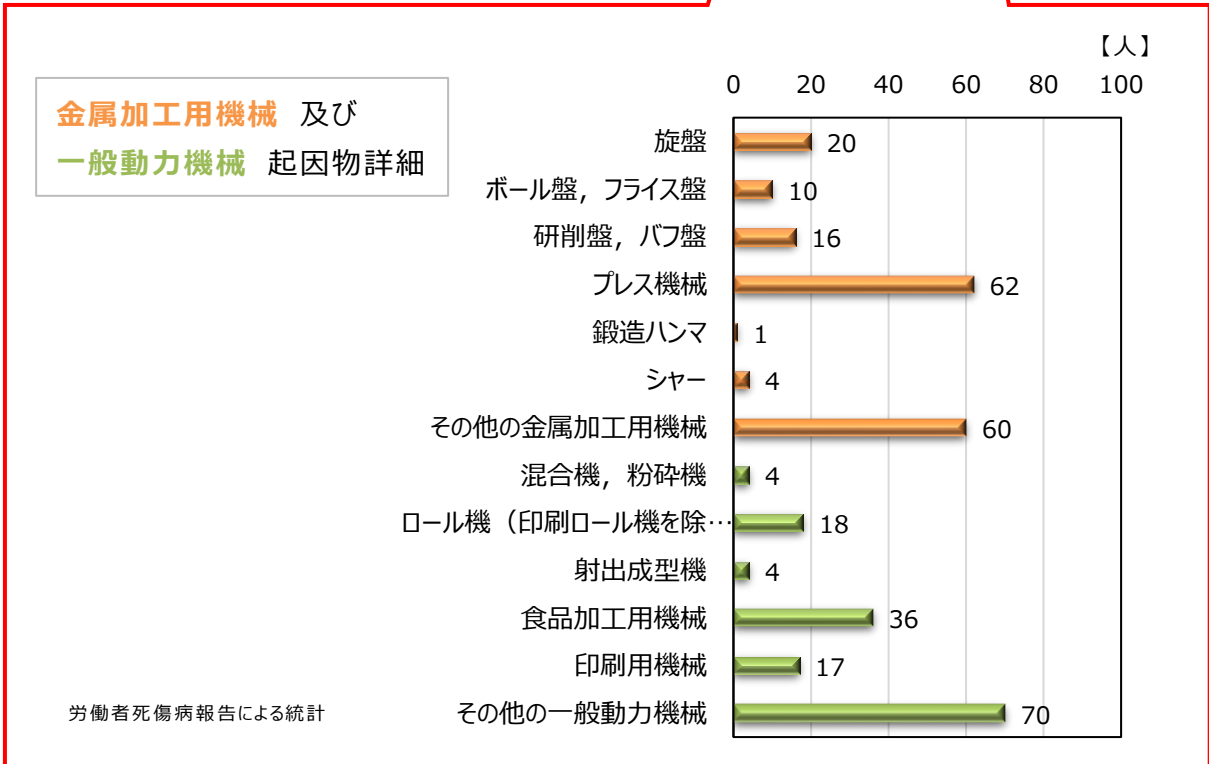
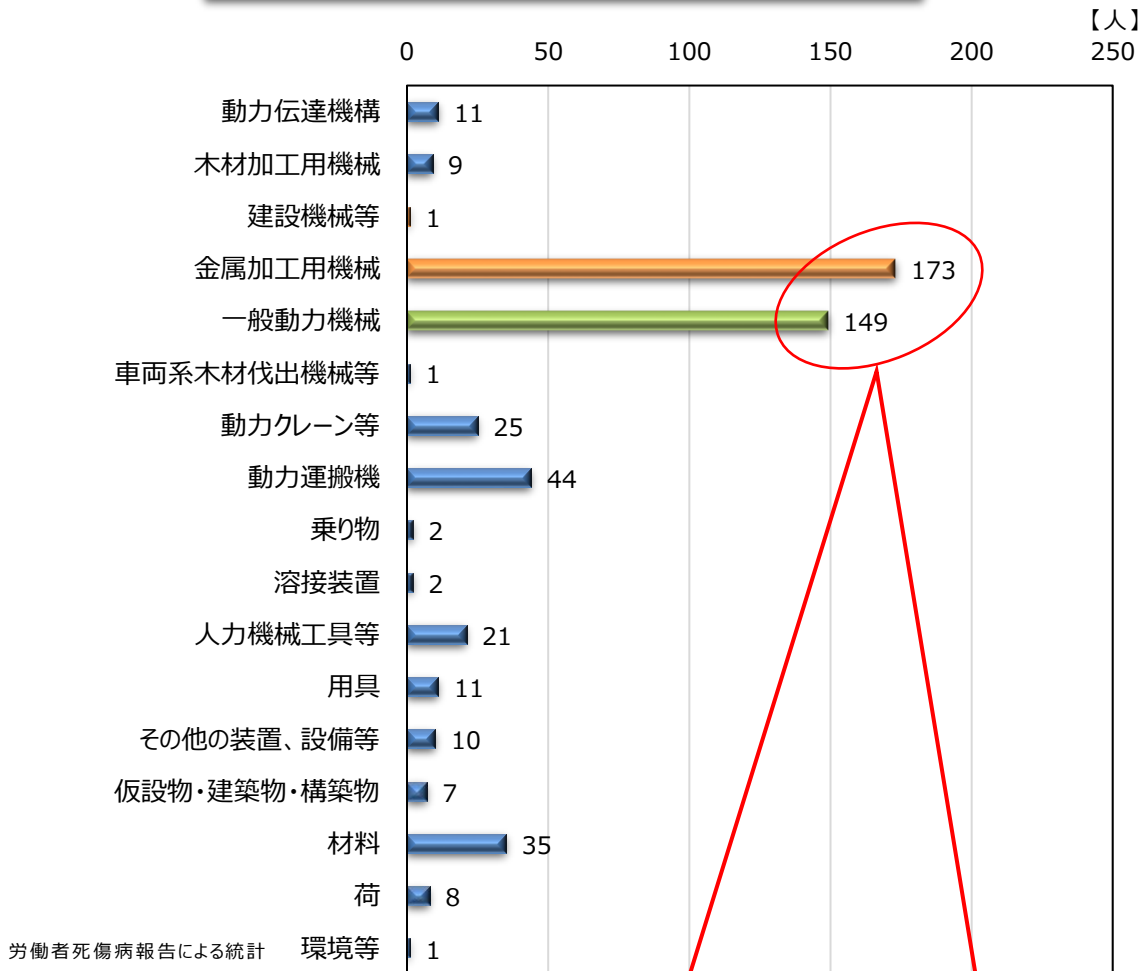
【人】

		H30	H31/R01	R02	R03	R04	R05
死亡災害		10	6	9	4	12	6
主な業種別	化学工業	2	3	1		1	
	鉄鋼業		1	1	2		1
	金属製品製造業	4		1	1	3	1
	電気機械器具製造業	3					
	輸送用機械器具製造業			2			
	その他の製造業			2		2	
主な事故の型別	墜落・転落	4	1	2	1	3	
	飛来・落下		2			2	
	崩壊・倒壊					2	
	はさまれ・巻き込まれ	2	2	4	3	4	3
	機械によるはさまれ・巻き込まれ	1		3	2	2	2
	高温・低温の物との接触	3					1
	有害物との接触	1		2			
		H30	H31/R01	R02	R03	R04	R05
死傷災害		1,885	1,779	1,591	1,704	1,667	1,755
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	( 1,844 )	( 2,135 )	( 1,772 )
主な業種別	食料品製造業	344	349	324	366	309	386
		-	-	-	( 367 )	( 317 )	( 386 )
	化学工業	200	157	155	164	158	158
		-	-	-	( 168 )	( 166 )	( 158 )
	鉄鋼業	68	60	63	72	77	74
		-	-	-	( 80 )	( 79 )	( 74 )
	金属製品製造業	520	512	417	451	481	441
		-	-	-	( 474 )	( 507 )	( 442 )
	一般機械器具製造業	161	145	113	149	135	153
		-	-	-	( 158 )	( 148 )	( 160 )
	輸送用機械器具製造業	58	47	65	49	48	69
		-	-	-	( 68 )	( 56 )	( 72 )
	その他の製造業	157	162	128	123	120	142
		-	-	-	( 138 )	( 142 )	( 142 )
主な事故の型別	墜落・転落	204	187	170	189	146	145
	転倒	328	283	268	285	286	320
	飛来・落下	148	119	102	110	149	141
	はさまれ・巻き込まれ	548	555	466	496	496	510
	機械によるはさまれ・巻き込まれ	382	385	315	341	361	344
	切れ・こすれ	139	155	145	138	152	141
	動作の反動・無理な動作	196	180	178	193	175	213
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	140	468	17

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告



## 「はさまれ・巻き込まれ」災害における起因物



## (2) 建設業における労働災害発生状況

### (ポイント)

- 死亡者数は、前年比で1人(8.3%)増加。
- 死傷者数は、前年比で29人(4.7%)増加。
- 事故の型別では、「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は、死亡者数で61.5%、死傷者数で36.7%。

### (解説)

- 死亡者数(前年比1人・8.3%増)、死傷者数(同29人・4.7%増)ともに前年比では増加少した。
- 業種別の死亡者数では、土木工事業で1人(前年比2人・66.7%減)、建設工事業で12人(同6人・66.7%増)、その他の建設業は0人(同3人・100.0%減)となった。
- 業種別の死傷者数では、土木工事業で85人(前年比2人・2.3%減)、建設工事業で348人(同5人・1.5%増)、その他の建設業で212人(同26人・14.0%増)となり、いずれも増加となった。
- 事故の型別では、依然として死亡者数、死傷者数ともに「墜落・転落」が最多で、全数に占める割合は死亡者数で61.5%、死傷者数で36.7%となった。
- 死亡者数では、「墜落・転落」8人(前年比1人・14.3%増)で、構成比では3.2ポイント増加した。
- 死傷者数では、「墜落・転落」237人(前年比35人・17.3%増)で増加となった。その内訳をみると、起因物別では、前年と同様に「はしご等」(86人)が最多で、「墜落・転落」の全数に占める割合は、36.3%で前年より7.1ポイント増加した。続いて「足場」(34人)の占める割合は、14.3%となり、前年より1.0ポイント減少となった。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

### (対策)

- 「墜落・転落」による労働災害を防止するため、令和6年4月に全面施行された一側足場の使用範囲の明確化や足場の点検者の指名の義務化等を内容とする改正労働安全衛生規則を含め墜落・転落災害防止にかかる労働安全衛生規則の遵守・徹底を図る。
- フルハーネス型墜落制止用器具の適切な使用の徹底のため、「大阪発・新4S運動」における、命綱GO活動等とともに「墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン」に基づく取組周知を図る。
- 令和5年12月に改正した「手すり先行工法等に関するガイドライン」本年3月に策定された「木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアル」等に基づく取り組みの適切な実施を図る。

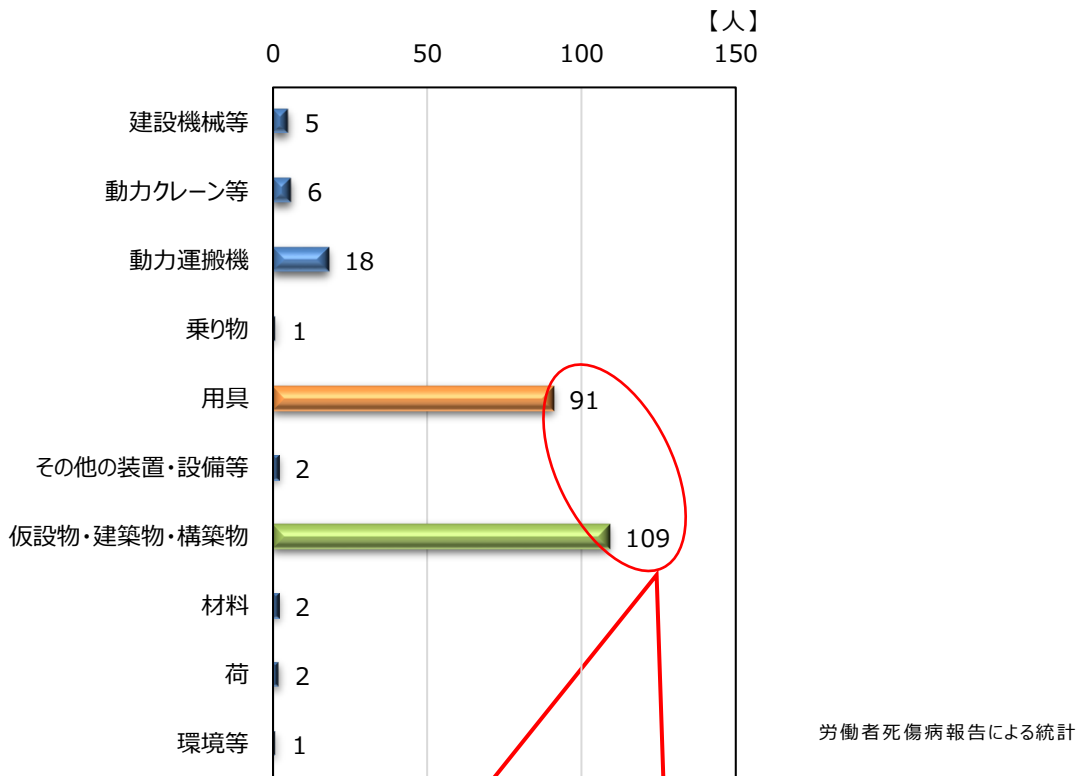
表 8 建設業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
死亡災害		25	20	12	15	12	13
業種別	土木工事	3	1	5	3	3	1
	建設工事	16	13	5	8	6	12
	その他の建設	6	6	2	4	3	
主な事故の型別	墜落・転落	18	13	4	7	7	8
	飛来・落下	1	1			3	3
	崩壊・倒壊	3	2	3	2		2
	激突され		2			1	
	はさまれ・巻き込まれ	1		2	1	1	
	高温・低温の物との接触		1	1	1		
	交通事故（道路）	1	1		2		
		H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
死傷災害		785	799	677	693	616	645
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	( 796 )	( 746 )	( 646 )
業種別	土木工事	107	79	97	96	87	85
		-	-	-	( 102 )	( 102 )	( 85 )
	建設工事	470	493	374	360	343	348
		-	-	-	( 393 )	( 389 )	( 348 )
	その他の建設	208	227	206	237	186	212
		-	-	-	( 301 )	( 255 )	( 213 )
主な事故の型別	墜落・転落	319	340	227	233	202	237
	転倒	80	67	74	80	74	66
	飛来・落下	71	66	54	47	59	55
	激突され	29	32	33	31	23	27
	はさまれ・巻き込まれ	80	95	83	72	75	75
	切れ・こすれ	50	49	56	59	46	38
	動作の反動・無理な動作	49	44	39	57	47	40
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	103	130	1

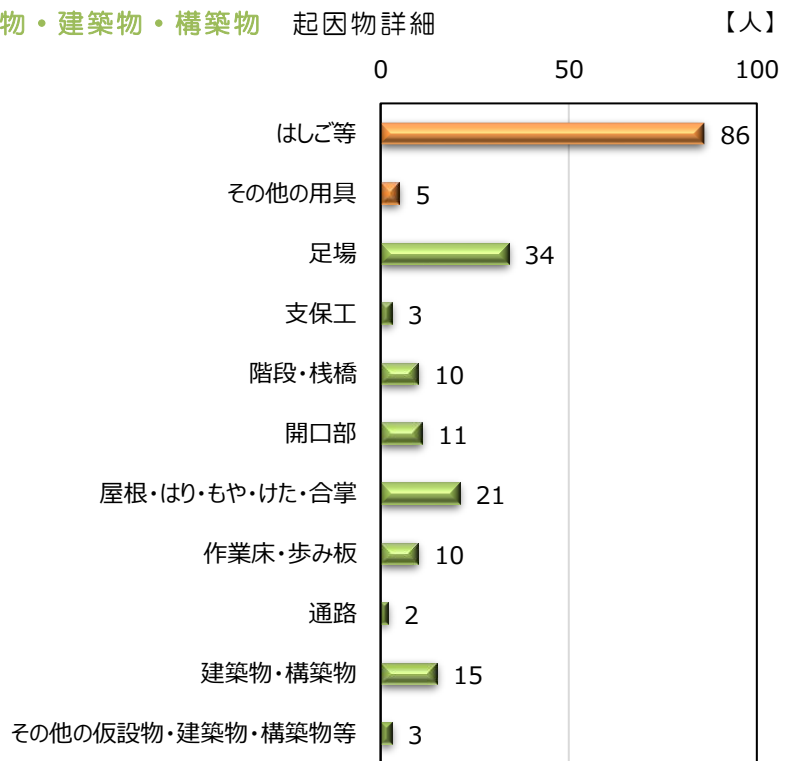
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

# 「墜落・転落」災害における起因物



## 用具 及び

## 仮設物・建築物・構築物 起因物詳細



労働者死傷病報告による統計

### (3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

#### (ポイント)

- 死亡者数は、前年比で1人(20.0%)増加。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最多。全数に占める割合は、83.3%。
- 死傷者数は、前年比で54人(4.1%)増加。
- 事故の型別では、死傷者数は、「墜落・転落」が最多、全数に占める割合は25.4%。
- 「転倒」(前年比52人・24.0%増)は、増加。「はさまれ・巻き込まれ」(前年比25人・17.5%減)は、減少。
- 死傷年千人率は9.41(前年比0.42ポイント増)で全産業2.08の約4.5倍。

#### (解説)

- 死亡者数(前年比1人・20.0%増)、死傷者数(前年比で54人・4.19%増)ともに増加となった。
- 事故の型別では、死亡者数は「交通事故(道路)」が最も多く、全数に占める割合は、83.3%となり、前年と同数であった。
- 死傷者数は、荷役作業中等の「墜落・転落」が最も多く、全数に占める割合は25.4%となった。そのうち、「トラック」を起因とするものは、239人と68.9%を占めている。
- 「転倒」(前年比52人・24.0%増)が増加し、「はさまれ・巻き込まれ」(前年比25人・17.5%減)で減少した。
- 死傷年千人率は9.41(前年比0.42ポイント増)で全産業2.08の約4.5倍となった。

※ 全数に占める割合は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた数との比較

#### (対策)

- 荷役作業中の労働災害を防止するため、令和6年2月に全面施行された、貨物自動車での荷役作業時の昇降設備の設置、保護帽の着用、テールゲートリフターの操作についての特別教育の義務化等を内容とする改正労働安全衛生規則の遵守の徹底を図る。
- 陸運事業者、荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく取組の適切な実施を図る。

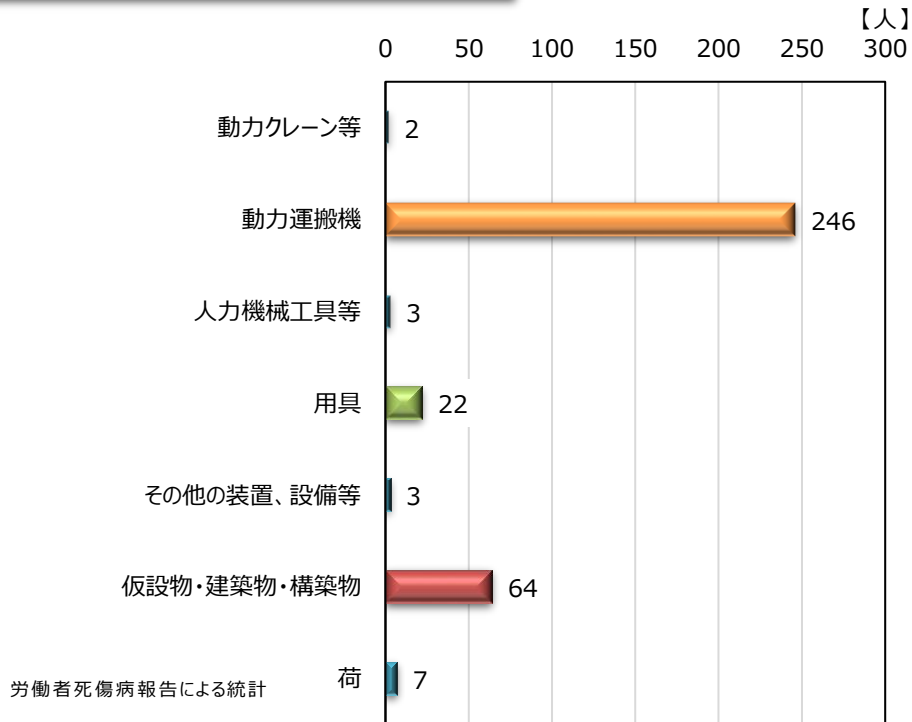
表 9 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

		H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
陸上貨物運送事業 死亡者数		9	11	8	11	5	6
主な事故の型別	交通事故（道路）	2	3	6	5	5	5
	墜落・転落	3	2	0	2	0	0
	はさまれ・巻き込まれ	0	1	1	2	0	0
	その他	2	2	0	0	0	0
	激突され	1	2	1	0	0	1
	飛来・落下	0	1	0	1	0	0
		H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
陸上貨物運送事業 死傷者数		1,390	1,342	1,364	1,336	1,310	1,364
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	( 1,355 )	( 1,360 )	( 1,365 )
陸上貨物運送事業 死傷年千人率		9.75	8.55	9.62	9.27	8.99	9.41
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	-	( 9.40 )	( 9.33 )	( 9.42 )
主な事故の型別	墜落・転落	336	340	364	365	332	347
	動作の反動・無理な動作	257	238	264	256	262	252
	転倒	235	220	245	223	217	269
	はさまれ・巻き込まれ	154	173	136	128	143	118
	激突	86	66	75	108	72	80
	交通事故（道路）	75	66	74	65	58	73
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	19	50	51
(参考) 全産業 死傷者数		8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	( 8,726 )	( 11,299 )	( 22,742 )	( 11,176 )
(参考) 全産業 死傷年千人率		2.07	1.70	1.94	2.03	2.01	2.08
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	( 2.01 )	( 2.60 )	( 5.17 )	( 2.52 )

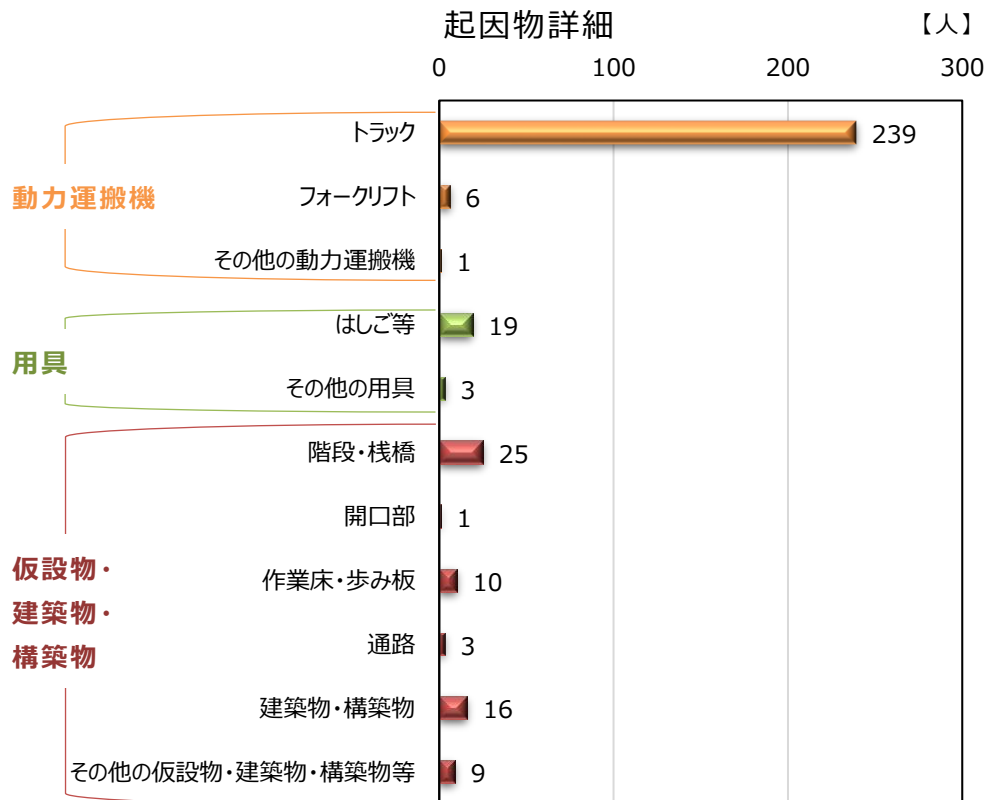
出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

# 「墜落・転落」災害における起因物



## 動力運搬機、用具 及び 仮設物・建築物・構築物

### 起因物詳細



#### (4) 小売業、社会福祉施設及び飲食店の労働災害発生状況

##### (ポイント)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設、飲食店ともに「転倒」が最も多い。
- 小売業の死傷年千人率 1.86 は、前年比 0.08 ポイントの減少。
- 社会福祉施設の死傷年千人率 3.54 は、前年比 0.3 ポイント増加。製造業の死傷年千人率 2.77 を上回った。
- 社会福祉施設の事故の型別の死傷者数は、「転倒」の次に「動作の反動・無理な動作」が多くて、全数に占める割合は 19.0%。
- 飲食店の死傷年千人率 1.73 は、前年比で 0.04 ポイント増加。
- 飲食店の事故の型別の死傷者数は、「転倒」に続いて「切れ・こすれ」が多く、それぞれ 2 割を超えている。

##### (解説)

- 事故の型別の死傷者数は、小売業、社会福祉施設では、「転倒」が最も多く、次いで「動作の反動・無理な動作」となっている。なお、飲食店は、「転倒」と「切れ・こすれ」が多く、合わせて 5 割近くを占めている。
- ① 小売業
  - 小売業の死傷者数は、前年比で 33 人 (3.2%) 減少となった。
  - 事故の型では、「転倒」が最も多く全体の 35.3% を占め、「動作の反動・無理な動作」(17.7%)、「墜落・転落」(10.3%) が続いた。
  - 小売業の死傷年千人率は、前年比 0.08 ポイントの減少となった。
  - 年齢別では 60 歳以上の占める割合が 33.9% (前年比 1.6 ポイント増) となった。(全産業 26.7%)
- ② 社会福祉施設
  - 社会福祉施設の死傷者数は、1,027 人で、前年比で 95 人 (10.2%) の増加となった。
  - 事故の型では、「転倒」(前年比 51 人・17.6% 増) が最も多く、20.0% を占め、次いで「動作の反動・無理な動作」(前年比 8 人・2.4% 減) の 19.0% が続いている。
  - 死傷年千人率は 3.54 となり、前年比 0.3 ポイントの増加となり、製造業の死傷年千人率 2.77 を上回ったため、4 年連続して製造業の死傷年千人率を上回る結果となった。
  - 年齢別では、60 歳以上に占める割合が 29.8% (前年比 2.1 ポイント減) となった。(全産業 26.7%)



### ③ 飲食店

- 飲食店の死傷者数は、前年比で 114 人（31.5%）増加。
- 死傷年千人率は 1.73 と前年比 0.04 ポイントの増加となった。
- 事故の型別の死傷者数は、最多の「転倒」（全数に占める割合 28.2%）に続き、「切れ・こすれ」（同 20.4%）が多い。
- 年齢別では、小売業や社会福祉施設に比べ 60 歳以上に占める割合は少なく 18.8%（前年比 3.0 ポイント増）で、29 歳以下の占める割合が 39.0%（同 2.3 ポイント減）と他の重点業種に比べて若年層の災害が多い。（全産業 15.1%）

### （対策）

- 小売業や社会福祉施設における災害多発の要因として、必ずしも店舗や施設（事業場）における安全衛生管理体制が整っておらず、対策の促進のためには企業や法人本部のコミットメントが必要であることから、これら業種の主要企業等を構成員とした「+Safe 協議会」を設け、業界における課題や好事例（「SAFE アワード」等）の共有を図る。
- 小売業、社会福祉施設等で増加している「転倒」や「動作の反動・無理な動作」等の減少を図るため、大阪労働局第 14 次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策」に取り組む。
- 対策の推進と併せて、「職場における腰痛予防対策指針」、「エイジフレンドリーガイドライン（高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン）」に基づく取組等を促進する。
- また、対策の推進と併せて、非正規雇用を含めたすべての労働者への雇入れ時等の教育の実施や未熟練労働者を対象とした「切れ・こすれ」、「高温・低温の物との接触」の防止のための安全衛生教育の徹底に向けた取組を推進する。
- さらに、「大阪発・新 4 S 運動」に基づき展開している 4 つの活動のうち、特に「安全見える化活動」、「安全 Study 活動」などの活動について、積極的に周知・広報を実施する。
- 飲食業安全衛生活動連絡会及び大阪百貨店協議会について、引き続き実施する。

表 1 0 - 1 第三次産業（小売業）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	
小売業 死傷者数	971	961	914	980	1025	992	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 922 )	( 1,078 )	( 1,139 )	( 1,002 )	
小売業 死傷年千人率	1.83	1.57	1.74	1.86	1.94	1.86	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 1.76 )	( 2.05 )	( 2.16 )	( 1.88 )	
主 な 事 故 の 型 別	転倒	345	318	312	302	364	350
	動作の反動・無理な動作	151	134	163	184	174	176
	墜落・転落	97	109	87	96	122	102
	交通事故（道路）	84	88	76	80	73	66
	切れ・こすれ	59	79	72	76	58	65
	はさまれ・巻き込まれ	59	63	57	66	59	61
	新型コロナウイルス感染症	-	-	8	98	114	10

出典：労働者死傷病報告

表 1 0 - 2 第三次産業（社会福祉施設）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	
社会福祉施設 死傷者数	682	749	859	932	932	1027	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 948 )	( 1,768 )	( 5,905 )	( 1,709 )	
社会福祉施設 死傷年千人率	2.57	2.73	3.13	3.34	3.24	3.54	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 3.45 )	( 6.33 )	( 20.54 )	( 5.89 )	
主 な 事 故 の 型 別	転倒	251	244	287	312	290	341
	動作の反動・無理な動作	213	246	298	327	333	325
	交通事故（道路）	61	62	71	86	78	95
	その他	22	37	33	38	33	69
	墜落・転落	32	30	48	42	40	55
	激突	33	33	38	46	43	43
	新型コロナウイルス感染症	-	-	89	836	4973	682

出典：労働者死傷病報告

表 1 0 - 3 第三次産業（飲食店）における労働災害発生状況（事故の型別）

【人】

	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年	
飲食店 死傷者数	488	454	419	362	476	510	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 419 )	( 382 )	( 539 )	( 520 )	
飲食店 死傷年千人率	1.61	1.22	1.47	1.33	1.69	1.73	
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 1.47 )	( 1.40 )	( 1.91 )	( 1.77 )	
主 な 事 故 の 型 別	転倒	142	123	104	88	115	144
	切れ・こすれ	125	97	96	89	102	104
	高温・低温の物との接触	78	94	80	50	87	75
	動作の反動・無理な動作	31	41	39	37	47	54
	交通事故（道路）	25	19	25	29	24	22
	はさまれ・巻き込まれ	23	21	11	15	19	21
	新型コロナウイルス感染症	-	-	-	20	63	10

出典：労働者死傷病報告

※ 参考

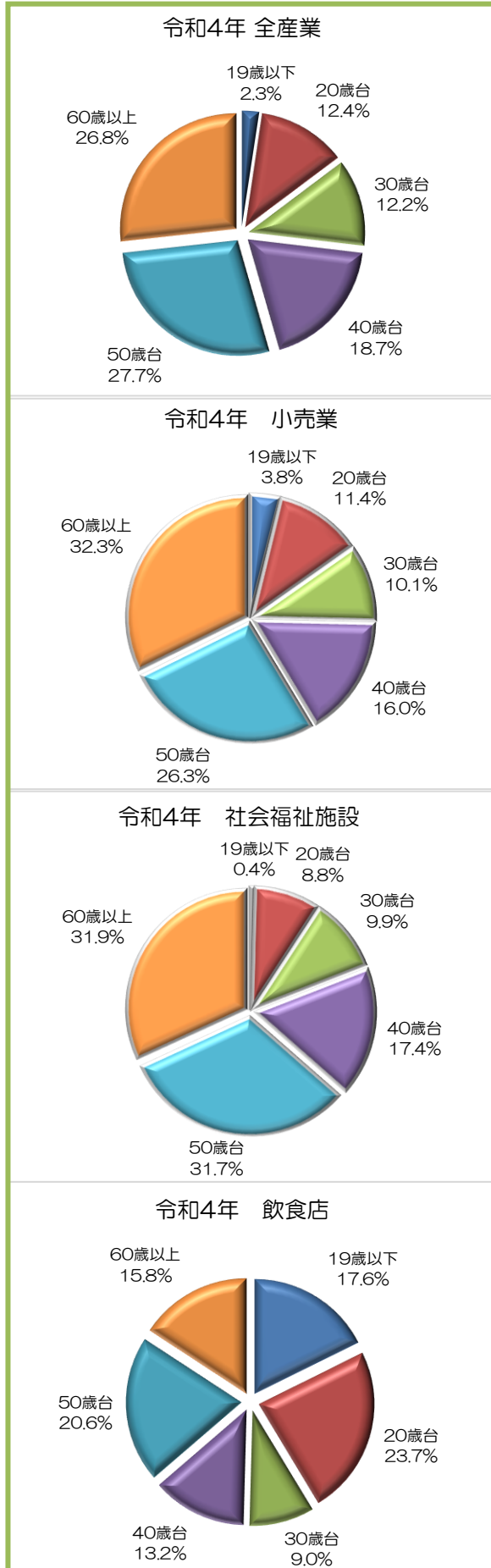
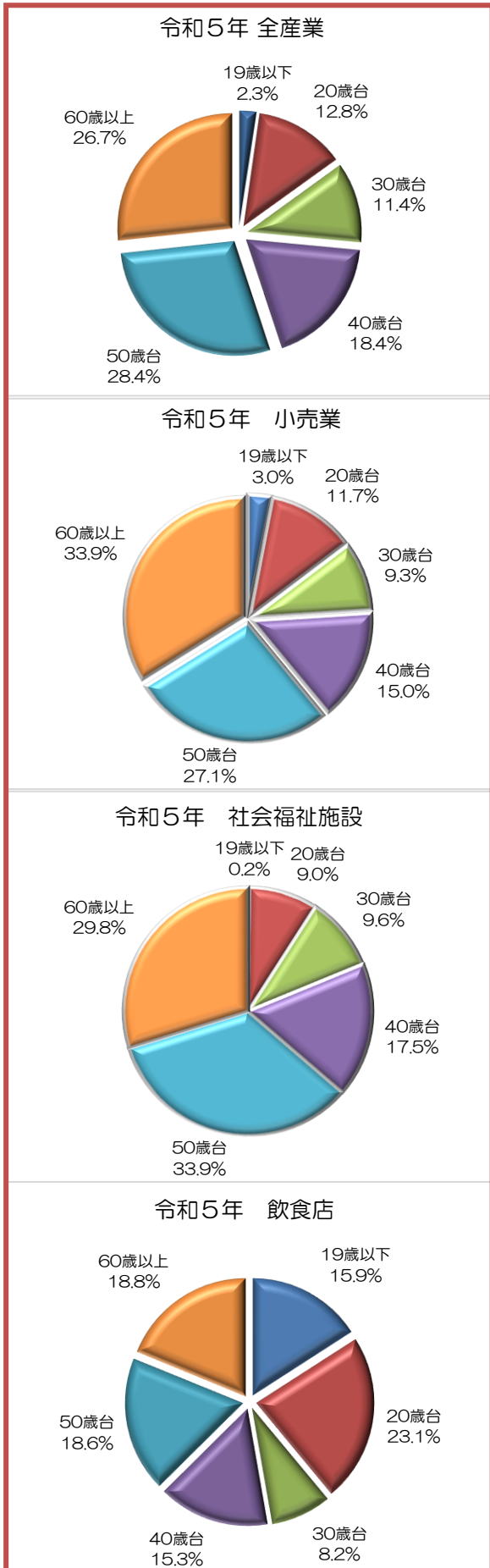
【人】

	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
全産業 死傷者数	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 8,726 )	( 11,299 )	( 22,742 )	( 11,176 )
全産業 死傷年千人率	2.07	1.70	1.94	2.03	2.01	2.08
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 2.01 )	( 2.60 )	( 5.17 )	( 2.52 )

	H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
製造業 死傷者数	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667	1,755
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 1,591 )	( 1,844 )	( 2,135 )	( 1,772 )
製造業 死傷年千人率	3.01	2.83	2.56	2.75	2.67	2.77
下段（ ）は、新型コロナウイルス感染症の り患による労働災害を含む。	-	-	( 2.56 )	( 2.97 )	( 3.42 )	( 2.79 )

# 年齢別死傷災害発生状況

労働者死傷病報告による統計



## (5) 転倒災害の労働災害発生状況

事故の型別で最多の「転倒」の件数は、2,461件で前年比212件(9.4%)の増加、死傷災害全体のうち占める割合が26.7となった。

業種別では、一番多いのが小売業の350件だが前年比14件(▲3.8%)の減少、次に多いのが341件の社会福祉施設で前年比51件(17.6%)の増加となった。

転倒災害の平均休業日数は、全体が44.6日で前年比1.5ポイントの増加、男性の平均休業日数は、43.3日で前年比0.3ポイントの減少、女性の平均休業日数は、45.5日で前年比2.8ポイントの増加となった。

### (対策)

大阪労働局第14次労働災害防止推進計画に基づき、「労働者(中高年齢の女性を中心に)の作業行動に起因する労働災害への対策」として、次の事項を中心に取り組む。

- 中高年齢の女性労働者に多い転倒災害の発生状況の周知を行うとともに、転倒災害防止のための基本的事項(チェックリスト)の周知指導を行う。
- エイジフレンドリー補助金等により転倒等災害防止に資する装備や設備等の導入のほか、理学療法士や健康運動指導士等の専門家による労働者の身体機能の維持改善のため取組の支援を行う。
- アプリ、動画等を活用した効率的・効果的な安全衛生教育(転倒防止教育を含む)の手法の普及啓発を行う。
- 「大阪発・新4S運動」の転倒災害防止のハード及びソフト対策のために「安全見える化活動」及び「安全Study活動」等について積極的に周知・広報する。

表1-1 転倒災害における労働災害発生状況(主な業種別)

【人】

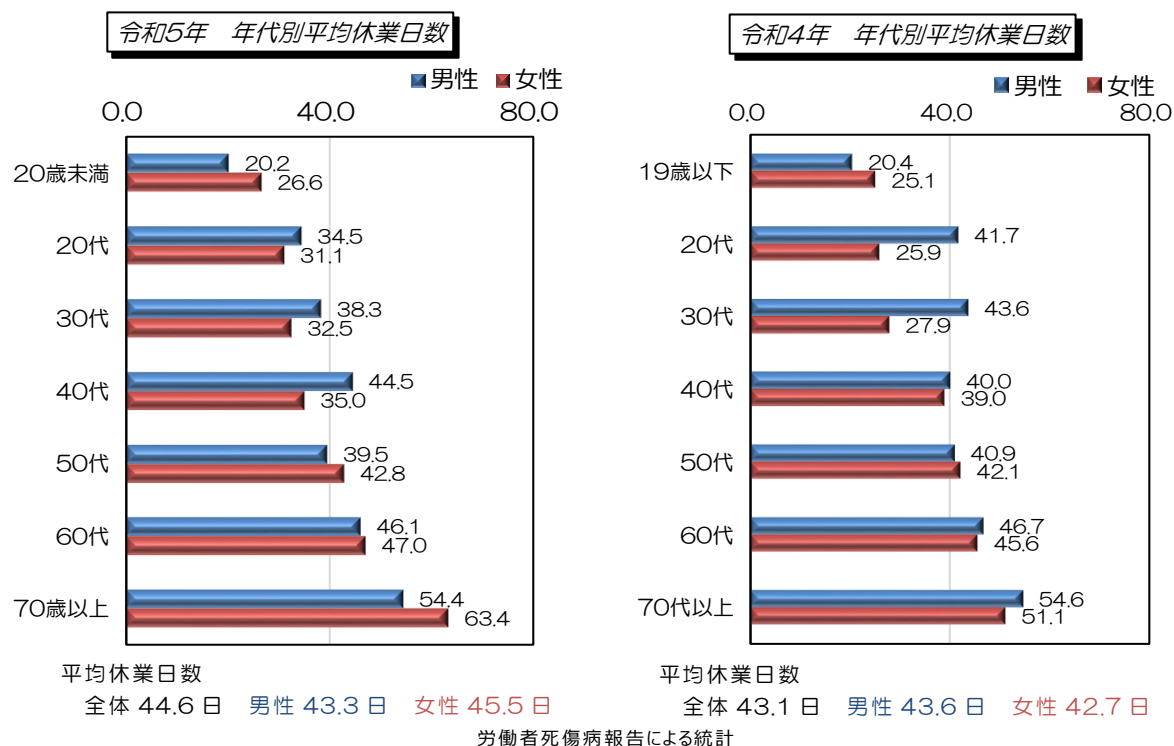
		H30	H31/R01	R02年	R03年	R04年	R05年
転倒災害 死傷者数		2,256	2,121	2,095	2,177	2,249	2,461
主な業種別	食料品製造業	114	103	88	112	98	118
	道路貨物運送業	201	183	201	186	186	218
	小売業	345	318	312	302	364	350
	社会福祉施設	251	244	287	312	290	341
	飲食店	142	123	104	88	115	144
	清掃・と畜業	198	161	154	174	179	174
全産業に対する割合		25.1%	24.1%	24.9%	24.7%	25.4%	26.7%
下段( )は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。				(24.0%)	(19.3%)	(9.9%)	(22.0%)
全産業 死傷者数		8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218
下段( )は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む。		-	-	(8,726)	(11,299)	(22,742)	(11,176)

出典：労働者死傷病報告

表12 転倒災害平均休業見込日数（年齢別・性別）

	令和5年		令和4年		前年比			
	男性	女性	男性	女性	男性	増減率%	女性	増減率%
19歳以下	20.2	26.6	20.4	25.1	- 0.2	▲ 1.0	1.5	6.0
20～24歳	26.4	40.5	46.3	30.2	- 19.9	▲ 43.0	10.3	34.1
25～29歳	45.1	20.6	35.8	20.7	9.3	26.0	- 0.1	▲ 0.5
30～34歳	34.1	31.3	54.6	24.4	- 20.5	▲ 37.5	6.9	28.3
35～39歳	44.0	33.5	35.3	30.0	8.7	24.6	3.5	11.7
40～44歳	41.8	34.9	35.0	45.9	6.8	19.4	- 11.0	▲ 24.0
45～49歳	46.4	35.1	42.8	35.2	3.6	8.4	- 0.1	▲ 0.3
50～54歳	38.4	38.6	37.8	42.9	0.6	1.6	- 4.3	▲ 10.0
55～59歳	40.7	46.0	43.5	41.5	- 2.8	▲ 6.4	4.5	10.8
60～64歳	45.1	44.9	43.8	45.5	1.3	3.0	- 0.6	▲ 1.3
65～69歳	47.4	50.3	50.2	45.7	- 2.8	▲ 5.6	4.6	10.1
70～74歳	50.9	67.6	50.6	50.0	0.3	0.6	17.6	35.2
75～79歳	51.8	56.6	55.6	58.1	- 3.8	▲ 6.8	- 1.5	▲ 2.6
80歳以上	88.2	49.0	86.9	43.0	1.3	1.5	6.0	14.0
平均休業見込日数	43.3	45.5	43.6	42.7	- 0.3	▲ 0.7	2.8	6.6
	44.6		43.1		1.5		3.5	

出典：労働者死傷病報告



別表1-1 業種別 死亡災害発生状況（平成25年～令和5年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第12次防					第13次防					第14次防		前年比		対25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	
全産業	68	53	47	51	60	72	53	46	52	49	35	-14	▲ 28.6	-33	▲ 48.5	
製造業	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	6	-6	▲ 50.0	-8	▲ 57.1	
鉱業			1		1											
建設業	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	13	1	8.3	-8	▲ 38.1	
交通運輸事業	2	2	1	3	1	1	1		1	2		-2	▲ 100.0	-2	▲ 100.0	
陸上貨物運送事業	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	6	1	20.0	-2	▲ 25.0	
港湾運送業	1		2		1									-1	▲ 100.0	
林業								1			1	1		1		
農業・畜産・水産業				3			1									
商業	7	8	6	3	5	11	5	4	5	8	5	-3	▲ 37.5	-2	▲ 28.6	
うち小売業	3	2	4	2	5	7		3	3	4	2	-2	▲ 50.0	-1	▲ 33.3	
映画・演劇業						1		1								
金融・広告業																
教育・研究業					1											
通信				1		1			1	1		-1	▲ 100.0			
保健衛生業				2		1	1		7		1	1		1		
うち社会福祉施設				2		1	1		2		1	1		1		
接客・娯楽	1	2			1	3	1				1	1				
うち飲食店		1			1	2					1	1		1		
清掃・畜産	5	2	1	3	2	4	4	2	4	5		-5	▲ 100.0	-5	▲ 100.0	
警備業	1	1	3		2	2	1	4	2	3		-3	▲ 100.0	-1	▲ 100.0	
その他	8	4	2	5	4	4	2	5	2	1	2	1	100.0	-6	▲ 75.0	

別表1-2 業種 別死亡災害発生状況（平成25年～令和5年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	第12次防							第13次防					第14次防		前年比		対25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)			
全産業	68	53	47	51	60	72	53	48	64	51	35	-16	▲ 31.4	-33	▲ 48.5			
製造業	14	10	11	11	11	10	6	9	4	12	6	-6	▲ 50.0	-8	▲ 57.1			
鉱業			1		1													
建設業	21	14	13	11	20	25	20	12	15	12	13	1	8.3	-8	▲ 38.1			
交通運輸事業	2	2	1	3	1	1	1		6	2		-2	▲ 100.0	-2	▲ 100.0			
陸上貨物運送事業	8	10	7	9	11	9	11	8	11	5	6	1	20.0	-2	▲ 25.0			
港湾運送業	1		2		1									-1	▲ 100.0			
林業								1			1	1		1				
農業・畜産・水産業				3			1	1										
商業	7	8	6	3	5	11	5	5	7	8	5	-3	▲ 37.5	-2	▲ 28.6			
うち小売業	3	2	4	2	5	7		3	4	4	2	-2	▲ 50.0	-1	▲ 33.3			
映画・演劇業						1		1										
金融・広告業								1										
教育・研究業					1													
通信				1		1			1	1		-1	▲ 100.0					
保健衛生業				2		1	1		9	1	1			1				
うち社会福祉施設				2		1	1		4	1	1			1				
接客・娯楽	1	2			1	3	1				1	1						
うち飲食店		1			1	2					1	1		1				
清掃・と畜	5	2	1	3	2	4	4	2	5	5		-5	▲ 100.0	-5	▲ 100.0			
警備業	1	1	3		2	2	1	4	2	3		-3	▲ 100.0	-1	▲ 100.0			
その他	8	4	2	5	4	4	2	4	4	2	2			-6	▲ 75.0			



別表2-1 業種別 死傷災害発生状況（平成25年～令和5年）

（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	第12次防					第13次防					第14次防			対令和4年比		対平成25年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)
全産業	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218	369	4.2	1,204	15.0		
製造業	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,704	1,667	1,755	88	5.3	-145	▲ 7.6		
鉱業	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	2	1	100.0	1	100.0		
建設業	816	836	722	681	660	785	799	677	693	616	645	29	4.7	-171	▲ 21.0		
交通運輸事業	259	252	248	254	229	289	255	196	232	253	216	-37	▲ 14.6	-43	▲ 16.6		
陸上貨物運送事業	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,336	1,310	1,364	54	4.1	195	16.7		
港湾運送業	56	49	37	43	40	33	28	36	45	42	33	-9	▲ 21.4	-23	▲ 41.1		
林業	8	6	5	6	4	3	4	2	2	6	4	-2	▲ 33.3	-4	▲ 50.0		
農業・畜産・水産業	22	26	26	36	45	32	31	25	41	34	31	-3	▲ 8.8	9	40.9		
商業	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,371	1,492	1,502	1,501	-1	▲ 0.1	290	23.9		
うち小売業	853	882	818	791	842	971	961	914	980	1,025	992	-33	▲ 3.2	139	16.3		
金融・広告	116	121	134	120	133	126	132	92	120	104	108	4	3.8	-8	▲ 6.9		
映画・演劇業	4	4	5	1	4	4	4	6	10	6	5	-1	▲ 16.7	1	25.0		
通信	105	108	85	142	138	119	107	140	119	116	122	6	5.2	17	16.2		
教育研究	48	58	71	82	74	78	84	84	103	109	115	6	5.5	67	139.6		
保健衛生業	762	731	791	880	944	986	1,016	1,184	1,253	1,302	1,400	98	7.5	638	83.7		
うち社会福祉施設	504	484	528	600	671	682	749	859	932	932	1,027	95	10.2	523	103.8		
接客・娯楽	505	538	552	618	572	658	627	536	512	630	718	88	14.0	213	42.2		
うち飲食店	365	390	405	447	414	488	454	419	362	476	510	34	7.1	145	39.7		
清掃・心音	467	499	416	487	429	489	463	430	499	471	468	-3	▲ 0.6	1	0.2		
警備業	118	112	149	121	119	131	146	155	153	122	158	36	29.5	40	33.9		
その他	463	514	567	501	584	535	569	521	506	558	573	15	2.7	110	23.8		

別表2-2 業種別 死傷災害発生状況（平成25年～令和5年）  
（新型コロナウイルス感染症の患による労働災害を含む）

	第12次防					第13次防					第14次防		対令和4年比		対平成20年比	
	H25年 (人)	H26年 (人)	H27年 (人)	H28年 (人)	H29年 (人)	H30年 (人)	R元年 (人)	R2年 (人)	R3年 (人)	R4年 (人)	R5年 (人)	増減数	(増減率)	増減数	(増減率)	
全産業	8,014	8,138	8,041	8,125	8,345	8,972	8,806	8,726	11,299	22,742	11,176	-11,566	▲ 50.9	3,162	▲ 39.5	
製造業	1,900	1,915	1,857	1,798	1,854	1,885	1,779	1,591	1,844	2,135	1,772	-363	▲ 17.0	-128	▲ 6.7	
鉱業	1	0	6	3	6	3	2	3	1	1	2	1	100.0	1	100.0	
建設業	816	836	722	681	660	785	799	677	796	746	646	-100	▲ 13.4	-170	▲ 20.8	
交通運輸事業	259	252	248	254	229	289	255	203	329	371	260	-111	▲ 29.9	1	0.4	
陸上貨物運送事業	1,169	1,141	1,210	1,154	1,242	1,390	1,342	1,364	1,355	1,360	1,365	5	0.4	196	16.8	
港湾運送業	56	49	37	43	40	33	28	36	49	42	33	-9	▲ 21.4	-23	▲ 41.1	
林業	8	6	5	6	4	3	4	2	3	6	4	-2	▲ 33.3	-4	▲ 50.0	
農業・畜産・水産業	22	26	26	36	45	32	31	25	40	40	32	-8	▲ 20.0	10	45.5	
商業	1,211	1,242	1,167	1,198	1,268	1,426	1,418	1,380	1,671	1,742	1,520	-222	▲ 12.7	309	25.5	
うち小売業	853	882	818	791	842	971	961	922	1,078	1,139	1,002	-137	▲ 12.0	149	17.5	
金融・広告	116	121	134	120	133	126	132	94	135	110	110	0	0.0	-6	▲ 5.2	
映画・演劇業	4	4	5	1	4	4	4	6	10	15	5	-10	▲ 66.7	1	25.0	
通信	105	108	85	142	138	119	107	140	157	413	153	-260	▲ 63.0	48	45.7	
教育研究	48	58	71	82	74	78	84	84	140	257	132	-125	▲ 48.6	84	175.0	
保健衛生業	762	731	791	880	944	986	1,016	1,470	2,870	13,122	3,169	-9,953	▲ 75.8	2,407	315.9	
うち社会福祉施設	504	484	528	600	671	682	749	948	1,768	5,905	1,709	-4,196	▲ 71.1	1,205	239.1	
接客・娯楽	505	538	552	618	572	658	627	536	537	700	731	31	4.4	226	44.8	
うち飲食店	365	390	405	447	414	488	454	419	382	539	520	-19	▲ 3.5	155	42.5	
清掃・洗濯	467	499	416	487	429	489	463	430	520	479	471	-8	▲ 1.7	4	0.9	
警備業	118	112	149	121	119	131	146	155	158	138	166	28	20.3	48	40.7	
その他	463	514	567	501	584	535	569	530	684	1,065	605	-460	▲ 43.2	142	30.7	

別表3-1 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和5年／令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低溫物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	13	2	1	3	3	3	3	3	1	1	1						7			1		35
製造業	17	1		6	2	1	6	3		1	1						13					49
鉱業	3			2	2	1	4										1					6
建設業	8			3	2																	13
交通運輸事業	7			3		1	1															12
陸上自衛隊						1											2					2
海上自衛隊																	5					6
消防																	5					5
林業						1																1
農業・畜産・水産業																						
商業	3																					
うち小売業	2			1	1												1					5
うち小売業	1				1												3			1		8
金融・広告	1																2					2
映画・演劇業																						
通信	1																					
教育研究																						
保健衛生業	1																					
うち社会福祉施設	1																					1
接客・娯楽		1																				1
うち飲食店		1																				1
清掃・洗濯	3						1															5
製菓業	1										1						1					1
その他	1																1					1

令和5年  
前年

別表3-2 業種別、事故の型別 死亡災害発生状況（令和5年／令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	前壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ、こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物体との接触	有毒物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	13	2	1	3	3	3	3	6	1	1	1	1	7				7			3		35
製造業	17	1		6	2	1	3	4			1		13				1					51
建設業	3			2	2																	6
鉱業																						12
建設業	8			3	2	1		1														13
建設業	7			3	3																	12
交通運輸業																	2					2
陸上輸物運送事業						1							5				5					6
港湾運送業																						5
林業						1																1
農業・畜産・水産業																						
商業	3	2	1	1	1								1				3			1		5
うち小売業	1				1												2					8
金融・広告																						2
映画・演劇業																						4
通信		1																				
教育研究																						
保健衛生業	1																			1		1
うち社会福祉施設	1																			1		1
接客・娯楽		1																				1
うち飲食店		1																				1
清掃・介護	3						1															5
製造業	1										1		1				1					1
その他	1																1			1		2

令和5年  
前年

別表4-1 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和5年／令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突・つれ	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こぼれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・蒸気物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事事故（道路）	交通事事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計	
全産業	1,295	2,461	415	414	140	340	993	441	13	1	231	53	5	3	2	1	527	6	1,626	220	31	9,218	
	1,238	2,249	398	438	171	323	1,022	439	9	1	220	36	6	1		4	459	7	1,620	149	59	8,849	
	145	320	75	141	29	63	510	141	2		54	23		1	1	1	24		213	8	4	1,755	
	146	286	76	149	47	55	496	152			43	12				2	11		175	12	5	1,667	
鉱業	1						1								1							2	
建設業	237	66	30	55	26	27	75	38	5		7	3	2			21		40		12	1	645	
交通運輸事業	19	48	17	4	1	5	11	4			3	1	1			52	1	39		9	1	216	
陸上貨物運送事業	347	269	80	58	42	68	118	14	1		17	2				73	1	252		16	7	1,364	
港湾運送業	8	3	4		1	4	7	9	1		1	6				58	1	262		17	10	1,310	
林業	1			2		1	9											4		3		42	
農業・畜産・水産業	12	3	1	5			2	3								1		3		2	1	6	
商業	191	484	76	64	25	60	114	85	1	1	25	4		1		83		257		26	4	1,501	
うち小売業	204	489	72	60	31	52	113	77	1		27	1				85	2	262		21	5	1,502	
	102	350	45	41	13	34	61	65	1	1	18	2				66		176		15	2	992	
金融・広告	7	51	2		1	4	2	58			22					26	1	14		174	15	1,025	
映画・演劇業		2				1	6	1									27	9	3	2		104	
通信	12	30	3	1	2	2	7				3					27	1	31		3		6	
教育研究	10	43	2	1	1	8	5	3	1							4	1	30		8		115	
保健衛生業	76	496	56	10		41	41	20			13	7				115	1	427		89	8	1,400	
うち社会福祉施設	55	341	43	5		28	27	17			11	5	1			95	1	325		69	6	1,202	
	40	290	43	13	5	24	25	11			10	3	1				78	1	333		33	22	932
接客・娯楽	63	212	25	27	5	19	30	112			87	5		1		22		93		14	3	718	
うち飲食店	35	144	17	16	1	6	21	104			75	3				22		54		10	2	510	
清掃・介護	71	174	21	13	4	17	30	9	2		2	7				19	1	84		13	1	468	
運輸業	12	80	3	6	1	4	4	12	2	1	6	5				18		18		7	1	158	
その他	84	180	20	27	3	17	36	12	1		15	1	2			42	1	118		13	1	573	
	80	163	30	34	8	25	39	15	1		12	2					31		107		10	1	558

令和5年  
前年

別表 4-2 業種別、事故の型別 死傷災害発生状況（令和5年／令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ、巻き込まれ	切れこずれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温・圧力・物体との接触	有毒物・毒物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（通称）	交通事故（通称）	動作の反動・無意識な動作	その他	分類不能	合計
全産業	1,295	2,461	415	414	140	340	993	441	13	1	231	53	5	3	2	1	527	6	1,626	2,178	31	11,176
	1,238	2,249	398	438	171	323	1,022	439	9	1	220	36	6	1	1	4	459	7	1,620	14,042	59	22,742
製造業	145	320	75	141	29	63	510	141	2		54	23		1	1	24		213	25	4	1,772	
	146	286	76	149	47	55	496	152			43	12				2	11		175	480	5	2,135
鉱業	1						1								1							2
建設業	237	66	30	55	26	27	75	38	5		7	3	2				21		40	13	1	646
	202	74	25	59	30	23	75	46	4		6	3	2			1	13		47	138	1	746
交通運輸業	19	48	17	4	1	5	11	4			3	1	1				52	1	39	53	1	260
	17	55	6	4	1	10	11				3	1	2				68	1	58	127	7	371
陸上貨物運送業	347	269	80	58	42	68	118	14	1		17	2				73		252	17	7	1,365	
	332	217	72	57	37	75	143	9	1		12	6				58	1	262	67	10	1,360	
港湾運送業	8	3	4		1	4	7				1							4	4	1		33
	13	4	2	5	1	5	9				1							3	3	1		43
林業	1			2		1																4
農業・畜産・水産業	12	3	1	5			2	3								1		3	2			32
	9	7	3	2			4	5									1	2	2			40
商業	191	484	76	64	25	60	114	85	1	1	25	4		1		83		257	45	4		1,520
	204	489	72	60	31	52	113	77	1		27	1				85	2	262	261	5		1,742
56小売業	102	350	45	41	13	34	61	65	1	1	18	2				66		176	25	2		1,002
	122	364	38	44	22	28	59	58			22					73	2	174	129	4		1,139
金融・広告	7	51	2		1	4	2									26	1	14	9	8		110
	14	41	2		1	1	6	1								27		3	3			110
映画・演劇業	2																					5
通信	12	30	3	1	2	2	7				3					27		31	34			15
	8	38	7	1	1	2	9	1								27	1	22	297			413
教育研究	10	43	2	1	1	8	5	3	1							4		30	30	25		132
	14	47	4	2	1	5	1	1								2		30	30	150		257
保健衛生業	76	496	56	10	5	41	41	20			13	7				115	1	427	1,858	8		3,169
	56	442	57	18	5	34	42	14			13	8	1			95	1	444	11,871	23		13,122
56社会福祉施設	55	341	43	5	28	28	27	17			11	5				22		325	751	6		1,709
	40	290	43	13	5	24	25	11			10	3	1	1		78	1	333	5,006	22		5,905
接客・娯楽	63	212	25	27	5	19	30	112			87	5		1		22		93	27	3		731
	52	158	14	31	4	20	28	104			90	1				25		54	91	76	4	700
56飲食店	35	144	17	16	1	6	21	104			75	3				22		24	47	20	2	520
	34	115	10	19	2	6	19	102			87	1				19		19	67	4		539
清掃・心療	71	174	21	13	4	17	30	9	2		2	7				19	1	84	16	1		471
	72	179	23	15	3	9	39	12	2	1	6	5				10		90	12	1		479
運輸業	12	80	3	6	1	4	4				4					18		18	15	1		166
	18	48	2	1	1	7	5	1			7					9		15	22	2		138
その他	84	180	20	27	3	17	36	12	1		15	1	2			42	1	118	45			605
	80	163	30	34	8	25	39	15	1		12	2				31		107	516	1		1,064

令和5年  
前年

別表5-1 業種別、発生月別 死亡災害発生状況（令和5年/令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	3 4	4 7	5 3	2 4	5 2	3 4	2 5	5 6		3 1	1 4	2 6	35 49
製造業	1 2	2 1				1 1		1 2				1 1	6 12
鉱業													
建設業		2 1	2 1		4	1 1	2 2			1		1	13 12
交通運輸事業		1										1	2
陸上貨物運送事業	2		1 1	1		1		1 2	1			1	6 5
港湾運送業													
林業			1										1
農業・畜産・水産業													
商業			1		1			3					5
うち小売業	1	1					1		1	1	2	1	8
			1				1	1	1	1		1	2 4
金融・広告													
映画・演劇業													
通信												1	1
教育研究													
保健衛生業											1		1
うち社会福祉施設											1		1
接客・娯楽										1			1
うち飲食店										1			1
清掃・と畜		1			1		2					1	5
警備業		1				1				1	1		1 3
その他				1		1							1 1

令和5年  
前年

別表5-2 業種別、災害発生別 死亡災害発生状況（令和5年／令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	3 4	4 9	5 3	2 4	5 2	3 4	2 5	5 6		3 1	1 4	2 6	35 51
製造業	1 2	2 1				1 1		1 2				1 1	6 12
鉱業													
建設業		2 2	2 1		4	1 1	2 2			1		1	13 12
交通運輸事業			1									1	2
陸上貨物運送事業	2		1 1	1		1		1 2				1	6 5
港湾運送業													
林業			1										1
農業・畜産・水産業													
商業			1		1			3					5
うち小売業	1	1					1		1	1	2	1	8
金融・広告			1					1					2
映画・演劇業													
通信												1	1
教育研究													
保健衛生業											1		1
うち社会福祉施設		1											1
接客・娯楽										1			1
うち飲食店										1			1
清掃・と畜		1			1		2					1	5
警備業		1				1				1	1		3
その他		1		1		1							2

令和5年  
前年



別表6-1 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和5年/令和4年）

（新型コロナウイルス感染症を除く）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	751	701	821	812	797	845	816	771	769	739	723	673	9,218
	665	625	790	724	721	804	827	703	783	791	704	712	8,849
製造業	133	129	163	152	148	159	160	132	157	137	137	148	1,755
	133	119	146	125	145	139	159	131	167	142	123	132	1,661
鉱業					1		1						2
										1			1
建設業	48	61	67	53	60	54	58	57	58	57	40	32	645
	39	47	58	59	49	59	46	58	54	59	50	38	616
交通運輸事業	24	12	20	19	21	22	18	19	11	20	16	14	216
	18	14	26	25	21	29	16	13	27	15	24	23	251
陸上貨物運送事業	110	105	123	115	123	113	121	106	128	101	122	97	1,364
	100	91	118	106	105	128	128	103	118	115	76	120	1,308
港湾運送業	1	4	4		2	4	6	2	2	6	1	1	33
	2	3	5	3	2	4	3	8	5	3	1	3	42
林業			2	1							1		4
	3			1	1			1					6
農業・畜産・水産業		5	2		2	4	1	2	3	6	3	3	31
	2	4	5	2	3	3	1	2	2	6	3	1	34
商業	121	103	132	143	126	146	143	137	106	123	111	110	1,501
	120	124	132	119	122	119	148	127	119	136	103	125	1,494
うち小売業	70	66	92	96	77	99	97	93	71	78	72	81	992
	76	87	87	75	85	90	104	88	85	89	66	89	1,021
金融・広告	11	9	7	9	7	10	10	6	12	6	11	10	108
	9	4	8	12	6	10	10	7	9	10	10	9	104
映画・演劇業			1	1	1	1					1		5
			2	1			1		1		1		6
通信	7	7	11	9	10	15	13	11	3	11	12	13	122
	13	12	12	6	8	9	8	7	9	7	9	15	115
教育研究	5	4	6	14	11	12	10	8	8	18	11	8	115
	9	4	11	8	8	14	8	8	13	8	9	9	109
保健衛生業	129	105	125	136	124	134	104	122	123	91	119	88	1,400
	89	77	114	118	111	129	123	90	105	128	119	93	1,296
うち社会福祉施設	98	62	95	99	96	96	66	93	95	68	92	67	1,027
	63	52	78	84	85	88	89	67	83	90	81	68	928
接客・娯楽	50	56	50	66	77	68	70	54	57	65	44	61	718
	36	44	57	57	46	57	72	55	57	61	43	44	629
うち飲食店	33	33	29	49	61	52	51	37	41	45	33	46	510
	27	36	44	41	33	49	49	46	45	42	32	31	475
清掃・と畜	44	32	44	39	25	50	42	51	40	35	34	32	468
	41	32	39	32	46	35	37	42	44	43	41	38	470
警備業	21	16	10	12	11	9	14	11	15	11	15	13	158
	14	8	12	8	5	15	11	9	15	7	11	7	122
その他	47	53	54	43	48	44	45	53	46	52	45	43	573
	37	42	45	42	43	54	56	42	38	50	81	55	585

令和5年
前年

別表6-2 業種別、発生月別 死傷災害発生状況（令和5年/令和4年）

（新型コロナウイルス感染症を含む）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
全産業	1,681 2,084	899 2,922	894 1,529	864 1,153	862 1,003	923 995	981 3,265	983 3,901	861 1,460	772 1,089	751 1,316	705 2,025	11,176 22,742
製造業	139 177	131 180	163 179	152 155	148 156	159 155	161 254	139 235	158 176	137 157	137 143	148 168	1,772 2,135
鉱業					1		1			1			2 1
建設業	48 60	61 62	67 66	53 62	60 61	54 61	59 82	57 82	58 59	57 59	40 53	32 39	646 746
交通運輸事業	32 39	12 30	20 29	23 28	25 21	22 29	23 35	28 40	18 31	21 16	17 28	19 45	260 371
陸上貨物運送事業	110 109	106 97	123 120	115 110	123 105	113 129	121 136	106 123	128 118	101 115	122 78	97 120	1,365 1,360
港湾運送業	1 2	4 4	4 5		2 2	4 4	6 3	2 8	2 5	6 3	1 1	1 3	33 43
林業			2	1							1		4 6
農業・畜産・水産業	1 2	5 4	2 5		2 3	4 7	1 1	2 2	3 4	6 6	3 3	3 1	32 40
商業	127 174	103 152	132 134	143 126	127 125	150 131	147 194	138 173	106 145	124 141	112 113	111 134	1,520 1,742
うち小売業	74 94	66 103	92 88	96 76	77 86	103 100	97 129	94 114	71 92	78 94	72 72	82 91	1,002 1,139
金融・広告	11 10	9 4	7 8	9 12	7 9	12 10	10 11	6 8	12 9	6 10	11 10	10 9	110 110
映画・演劇業			1	1	1	1					1		5 15
通信	32 26	13 44	11 30	9 18	10 13	15 12	13 76	11 98	3 15	11 10	12 17	13 54	153 413
教育研究	16 45	5 28	6 17	14 10	11 12	12 14	13 30	8 37	9 17	18 12	11 19	9 16	132 257
保健衛生業	976 1,218	290 2,109	198 761	180 453	184 342	198 272	247 2,147	317 2,791	200 703	122 389	144 683	113 1,254	3,169 13,122
うち社会福祉施設	465 563	125 1,099	117 365	111 175	115 156	118 138	106 871	165 1,247	120 322	82 175	105 278	80 516	1,709 5,905
接客・娯楽	53 49	57 52	50 61	69 58	77 47	68 57	76 87	54 75	57 57	65 61	44 48	61 48	731 700
うち飲食店	36 38	34 44	29 48	49 42	61 34	52 49	57 63	37 64	41 45	45 42	33 35	46 35	520 539
清掃・と畜	47 41	32 36	44 39	39 32	25 46	50 35	42 37	51 43	40 47	35 43	34 42	32 38	471 479
警備業	21 14	16 9	10 12	12 8	11 8	17 15	14 21	11 10	15 15	11 7	15 12	13 7	166 138
その他	67 112	55 105	54 61	44 74	48 52	44 64	47 150	53 175	52 58	52 59	46 65	43 89	605 1,064

令和5年  
前年

別表7-1 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和5年/令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症の患による労働災害を除く）

	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	合計
全産業	208	607	574	525	528	727	970	1,334	1,283	1,072	639	490	261	9,218
	205	557	537	504	577	636	1,016	1,262	1,187	973	683	516	196	8,849
製造業	23	139	140	124	138	157	196	238	223	173	91	69	44	1,755
	24	107	135	133	140	141	198	238	197	134	105	78	37	1,667
鉱業			1		1			1						2
														1
建設業	22	74	71	60	47	47	71	87	61	40	31	26	8	645
	14	56	46	45	47	53	83	69	58	58	55	20	12	616
交通運輸業	2	7	10	11	12	16	18	22	46	34	18	13	7	216
		8	18	10	8	11	32	24	42	34	22	28	16	253
陸上貨物運送事業	17	53	49	68	57	142	186	284	231	167	71	22	17	1,364
	18	56	56	71	96	129	183	249	220	133	63	33	3	1,310
港湾運送業		2	2	1	8	3	3	5	4	4	1			33
		3	3		3	4	8	6	7	6	2			42
林業					1			1	1	1				4
		2					1		3					6
農業・畜産・水産業	1	3	2	3	2	2	3	10	3	1	1			31
	1	4	3	1	2	3	3	9	5	1	2			34
商業	35	91	83	79	87	109	144	187	213	210	125	88	50	1,501
	42	88	76	87	92	91	164	176	212	205	145	90	34	1,502
うち小売業	30	61	55	45	47	63	86	115	154	145	92	60	39	992
	39	69	48	52	52	64	100	116	154	138	103	63	27	1,025
金融・広告		3	9	5	7	4	14	16	16	15	10	5	4	108
		4	8	4	12	7	7	10	22	18	4	6	2	104
映画・演劇業		1	1				1	2						5
	1	1		2			1	1						6
通信		5	9	13	10	12	13	21	22	15	2			122
		5	7	10	11	9	19	21	11	20	2		1	116
教育研究	1	4	7	5	6	8	6	22	22	15	13	4	2	115
	1	7	7	7	5	9	13	13	16	16	11	4		109
保健衛生業	3	58	78	69	72	113	143	227	233	192	96	80	36	1,400
	4	52	80	59	71	98	139	207	202	156	117	89	28	1,302
うち社会福祉施設	2	39	53	53	46	78	102	171	177	143	71	64	28	1,027
	4	32	50	40	52	68	94	144	151	108	91	73	25	932
接客・娯楽	99	116	50	38	23	46	61	61	74	54	43	35	18	718
	92	112	46	33	25	27	53	89	49	36	32	32	4	630
うち飲食店	81	83	35	25	17	34	44	49	46	34	26	22	14	510
	84	85	28	25	18	19	44	63	35	28	20	24	3	476
清掃・畜		16	22	14	20	22	42	54	48	58	60	71	41	468
	2	16	12	12	25	21	34	56	53	75	68	73	24	471
警備業		4	3	5	6	8	5	15	15	21	27	30	19	158
	1	1		2	3	5	14	12	13	15	15	26	15	122
その他	5	31	37	30	31	38	64	82	71	72	50	47	15	573
	5	35	40	28	37	28	64	81	77	66	40	37	20	558

令和5年  
前年

別表7-2 業種別、被災者年齢別 死傷災害発生状況（令和5年/令和4年）  
（新型コロナウイルス感染症を含む）

	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75歳以上	合計
全産業	213 279	820 1,990	844 2,575	733 2,001	697 1,986	920 2,175	1,213 2,849	1,573 2,941	1,478 2,303	1,198 1,684	697 1,015	522 697	268 247	11,176 22,742
製造業	24 36	143 157	142 200	125 188	141 165	159 188	197 279	240 310	224 238	173 152	91 107	69 78	44 37	1,772 2,135
鉱業			1		1			1						2 1
建設業	22 18	74 77	71 66	60 59	47 59	47 66	71 99	87 84	62 64	40 65	31 56	26 21	8 12	646 746
交通運輸業	2	7 8	10 20	13 13	14 14	17 16	25 44	31 39	57 66	42 58	19 36	16 36	7 21	260 371
陸上貨物運送事業	17 19	53 67	49 61	68 74	57 99	142 134	186 192	284 257	231 222	168 136	71 63	22 33	17 3	1,365 1,360
港湾運送業		2 3	2 3	1 1	8 3	3 4	3 8	5 6	4 7	4 6	1 2			33 43
林業		2			1		1	1	1	1				4 6
農業・畜産・水産業	1 1	4 4	2 5	3 2	2 3	2 3	3 3	10 10	3 5	1 1	1 2		1	32 40
商業	35 46	95 119	86 121	82 136	87 111	112 109	147 185	188 197	213 231	211 210	126 149	88 93	50 35	1,520 1,742
うち小売業	30 42	62 82	57 69	47 77	47 59	65 71	88 112	115 127	154 163	145 140	93 105	60 64	39 28	1,002 1,139
金融・広告		3 4	9 8	5 7	8 12	5 8	14 9	16 10	16 22	15 18	10 4	5 6	4 2	110 110
映画・演劇業	1	1 2	1 3	3		1	1	2 3	1					5 15
通信		5 14	13 23	14 31	15 41	15 57	21 80	25 69	23 46	20 46	2 5		1	153 413
教育研究	1 1	4 21	11 39	7 36	6 22	8 24	11 30	23 19	25 24	16 24	14 13	4 4	2	132 257
保健衛生業	7 51	252 1,301	331 1,839	259 1,264	226 1,316	292 1,416	355 1,672	440 1,633	405 1,141	301 750	149 416	109 251	43 72	3,169 13,122
うち社会福祉施設	5 31	98 374	109 625	115 507	103 567	157 599	193 763	263 834	259 638	195 436	104 292	75 187	33 52	1,709 5,905
接客・娯楽	99 96	119 121	50 56	40 45	25 31	49 34	62 61	62 95	75 54	54 39	43 32	35 32	18 4	731 700
うち飲食店	81 88	86 94	35 38	27 34	18 24	37 25	44 50	50 68	46 40	34 31	26 20	22 24	14 3	520 539
清掃・畜	2	16 16	22 13	14 13	21 27	22 22	43 35	54 56	49 53	58 76	60 69	71 73	41 24	471 479
警備業	1	5 4	3	5 2	6 3	9 7	6 14	19 13	16 15	21 17	27 17	30 30	19 15	166 138
その他	5 7	37 70	41 118	37 127	32 80	38 86	68 136	86 139	74 111	73 86	52 44	47 40	15 20	605 1,064

令和5年  
前年

別表 8 派遣労働者の労働災害発生状況

1 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数  
(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
派遣労働者	516	538	502	510	544	585
全労働者	8,972	8,806	8,413	8,821	8,849	9,218

注：派遣労働者は、派遣元から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

2 派遣労働者の労働災害による死亡者数  
(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

①全産業

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
派遣労働者	1	1	0	1	2	1
全労働者	72	53	46	52	49	35

注：派遣労働者の死亡者数は、死亡災害報告、災害調査等の結果により、被災労働者の属性が派遣労働者と判断されたものを集計したもの。以下同じ

②業種別

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
製造業					2	
建設業		1		1		
陸上貨物運送事業						
商業						1
上記外の事業	1					
計	1	1	0	1	2	1

3 派遣労働者の労働災害による休業 4 日以上の死傷者数及びその割合  
(新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く)

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
製造業	137	41.0%	110	31.9%	120	39.2%	119	35.8%	122	37.7%	111	32.5%
建設業	8	2.4%	9	2.6%	4	1.3%	8	2.4%	6	1.9%	12	3.5%
陸上貨物運送事業	89	26.6%	86	24.9%	64	20.9%	74	22.3%	63	19.4%	72	21.1%
商業	38	11.4%	54	15.7%	39	12.7%	61	18.4%	41	12.7%	43	12.6%
上記外の事業	62	18.6%	86	24.9%	79	25.8%	70	21.1%	92	28.4%	104	30.4%
計	334	100.0%	345	100.0%	306	100.0%	332	100.0%	324	100.0%	342	100.0%

注 1：派遣先から提出された労働者死傷病報告を集計したもの。

注 2：建設工事の施工管理業務は、建設業であっても労働者派遣の禁止対象とはされていない。

注 3：派遣労働者には、実態として派遣労働者と判断されたものを含む。

別表9 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況  
(令和5年、令和4年・業種別内訳)

業種	死傷者数(人)		増減数	増減率
	令和5年	令和4年		
製造業	17	468	- 451	▲ 96.4
建設業	1	130	- 129	▲ 99.2
交通運輸業	44	118	- 74	▲ 62.7
陸上貨物運送業	1	50	- 49	▲ 98.0
港湾運送業	0	1	- 1	▲ 100.0
林業	0	0	0	
農業・畜産・水産業	0	6	- 6	▲ 100.0
商業	19	240	- 221	▲ 92.1
うち小売業	10	98	- 88	▲ 89.8
金融・広告業	2	6	- 4	▲ 66.7
映画・演劇業	0	9	- 9	▲ 100.0
通信業	31	297	- 266	▲ 89.6
教育・研究業	17	148	- 131	▲ 88.5
保健衛生業	1,769	11,820	- 10,051	▲ 85.0
うち医療保健業	1,081	773	308	39.8
うち社会福祉施設	682	836	- 154	▲ 18.4
接客娯楽業	13	70	- 57	▲ 81.4
うち飲食店	10	20	- 10	▲ 50.0
清掃・と畜業	3	8	- 5	▲ 62.5
警備業	8	16	- 8	▲ 50.0
その他の事業	33	506	- 473	▲ 93.5
全業種計	1,958	13,893	- 11,935	▲ 85.9

※ 労働者死傷病報告により作成

**令和5年**

**外国人労働者の労働災害発生状況**

令和6年6月28日

厚生労働省 大阪労働基準局

安全課

# 1 業種別災害発生状況

令和5年の外国人労働者の死傷者数は、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除くと330人で前年より20人（6.5%）の増加となった。

業種別で最も多いのが製造業の150人で全体の45.5%を占めている。次いで建設業の55人（16.7%）、商業の34人（10.3%）となった。

大阪労働局第14次労働災害防止推進計画において、「外国人労働者の死傷者数を2027年までに2022年の死傷者数以下にさせる。」とのアウトカム指標※<sup>1</sup>が定められている。

※1 アウトカム指標：アウトプット指標から期待できる災害統計結果  
 アウトプット指標：事業者が取り組んでもらうための目標

令和5年 外国人労働者における労働災害の状況（業種別前年比較）  
 （業種別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	その他	不明	計	構成比	増減率
	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	うち特定技能									
全産業	103 (81)	53 (57)	41 (17)	4 (14)	99 (82)	27 (30)	96 (103)		1	330 (310)	100.0% (100.0%)	6.5%
製造業	51 (40)	27 (33)	22 (7)	1 (7)	51 (50)	7 (9)	39 (56)		1	150 (162)	45.5% (52.3%)	▲7.4%
鉱業	1	1					1			2	0.6%	
建設業	9 (9)		8 (5)	2 (3)	33 (18)		11 (8)			55 (39)	16.7% (12.6%)	41.0%
交通運輸事業							2 (1)			2 (1)	0.6% (0.3%)	100.0%
陸上貨物運送事業	2	2			3 (1)	5 (4)	7 (6)			17 (12)	5.2% (3.9%)	41.7%
港湾運送業												
林業												
農業・畜産・水産業												
商業	17 (13)	15 (12)	1 (1)		2 (4)	3 (5)	12 (12)			34 (34)	10.3% (11.0%)	
うち小売業	13 (8)	11 (7)	1 (1)			3 (4)	8 (8)			24 (22)	7.3% (7.1%)	9.1%
金融・広告	1 (1)	1 (1)					2 (1)			3 (2)	0.9% (0.6%)	50.0%
映画・演劇業												
通信												
教育研究	1 (1)	1								1 (3)	0.3% (1.0%)	▲66.7%
保健衛生業	5 (4)		4 (3)	1	1 (1)	7 (5)	9 (6)			23 (16)	7.0% (5.2%)	43.8%
うち社会福祉施設	4 (2)		3 (2)	1	1	5 (4)	7 (5)			18 (11)	5.5% (3.5%)	63.6%
接客・娯楽	11 (7)	4 (4)	4			5 (5)	2 (2)			18 (17)	5.5% (5.5%)	5.9%
うち飲食店	9 (7)	3 (4)	3			5 (3)	1 (2)			15 (15)	4.5% (4.8%)	
清掃・と畜	3 (1)	1	1		5 (3)		6 (4)			14 (8)	4.2% (2.6%)	75.0%
官公署												
警備業												
その他	2 (5)	1 (3)	1 (1)		4 (5)		5 (3)			11 (14)	3.3% (4.5%)	▲21.4%

※ 上段は、令和5年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和4年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告



## 2 事故の型別災害発生状況

外国人労働者の死傷者数の事故の型別では、全体の24.8%を占める、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多いものの、前年より11人（▲11.8%）の減少となった。

次に「転倒」の44人で、前年より4人（10.0%）の増加、続いて「墜落・転落」の40人で15人（60.0%）の増加、同じく「動作の反動・無理な動作」も39人で8人（25.8%）の増加となった。

増減率で多いのが「有害物等との接触」の300.0%であるが、全体に占める割合は、1.2%程度である。次いで「その他」の100.0%（1.2%）、「激突され」の61.5%（6.4%）と続いている。

一方、「飛来・落下」（前年比16.1%）や「崩壊・倒壊」（同16.1%）が減少となった。

令和5年 外国人労働者における労働災害の状況（事故の型別前年比較）  
（事故の型別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

【人】 確 定

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づき 在留資格	その他	不明	計	構成比	増減率
	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能										
全産業	103 (81)	53 (57)	41 (17)	4 (14)	99 (82)	27 (30)	96 (103)		1	330 (310)	100.0% (100.0%)	6.5%
墜落・転落	8 (6)	5 (5)	3 (1)	(1)	13 (5)	1 (2)	18 (11)			40 (25)	12.1% (8.1%)	60.0%
転倒	13 (6)	6 (3)	4 (3)		12 (11)	3 (3)	16 (20)			44 (40)	13.3% (12.9%)	10.0%
激突	2 (4)	2 (3)	(1)		2 (2)		4 (3)			8 (9)	2.4% (2.9%)	▲11.1%
飛来・落下	12 (8)	8 (6)	3 (2)	(3)	6 (5)	3 (2)	5 (13)			26 (31)	7.9% (10.0%)	▲16.1%
崩壊・倒壊	1 (2)	(1)	1	(1)	2 (2)		3 (2)			6 (7)	1.8% (2.3%)	▲14.3%
激突され	6 (2)	4	2		10 (4)	2 (4)	3 (3)			21 (13)	6.4% (4.2%)	61.5%
はさまれ、巻き込まれ	29 (32)	14 (25)	14 (7)	2 (6)	31 (32)	3 (7)	16 (16)		1	82 (93)	24.8% (30.0%)	▲11.8%
切れ、こすれ	11 (9)	6 (7)	4 (1)	1 (2)	15 (14)	4 (3)	6 (13)			37 (41)	11.2% (13.2%)	▲9.8%
踏み抜き					1					1	0.3%	
おぼれ												
高温・低温の物との接触	2 (2)	(2)	2		4 (1)	4 (1)	2 (3)			12 (7)	3.6% (2.3%)	71.4%
有害物等との接触	2		2			(1)	2			4 (1)	1.2% (0.3%)	300.0%
感電												
爆発												
破裂	1	1								1	0.3%	
火災												
交通事故（道路）	1 (1)	1		(1)		2 (1)	1 (5)			4 (8)	1.2% (2.6%)	▲50.0%
交通事故（その他）						(1)				(1)	(0.3%)	▲100.0%
動作の反動、無理な動作	13 (7)	6 (5)	4 (1)	1	3 (6)	4 (5)	18 (13)			39 (31)	11.8% (10.0%)	25.8%
その他	2 (2)		2 (1)			1	1			4 (2)	1.2% (0.6%)	100.0%
分類不能							1 (1)			1 (1)	0.3% (0.3%)	

※ 上段は、令和5年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和4年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

## 2 国籍/地域別災害発生状況

令和5年 外国人労働者における労働災害の状況（国籍・地域別前年比較）  
 （国籍/地域別・在留資格別死傷者数（新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く休業4日以上））

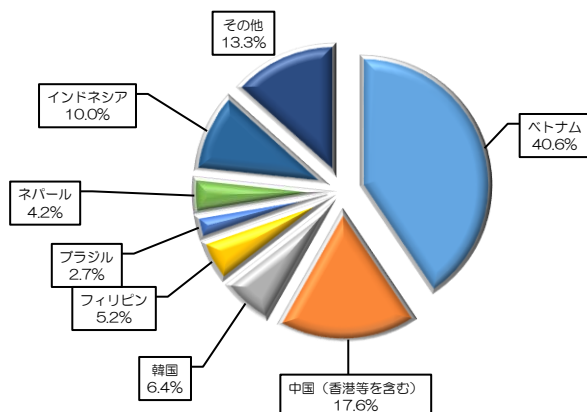
【人】 確 定

	専門的技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動	身分に基づく在留資格	その他	不明	計	構成比	増減率
	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能										
全産業	103 (81)	53 (57)	41 (17)	4 (14)	99 (82)	27 (30)	96 (103)		1	330 (310)	100.0% (100.0%)	6.5%
ベトナム	56 (50)	25 (37)	27 (12)	4 (11)	61 (58)	8 (9)	4 (1)		1	134 (129)	40.6% (41.6%)	3.9%
中国（香港等を含む）	19 (13)	11 (9)	5 (1)		7 (7)	7 (4)	25 (30)			58 (56)	17.6% (18.1%)	3.6%
韓国	4 (2)	3 (2)	1			1	16 (18)			21 (20)	6.4% (6.5%)	5.0%
フィリピン	2 (3)		2 (2)		3 (4)	2 (2)	10 (9)			17 (18)	5.2% (5.8%)	▲ 5.6%
ブラジル							9 (13)			9 (13)	2.7% (4.2%)	▲ 30.8%
ネパール	6 (4)	6 (3)		(1)		4 (7)	4			14 (12)	4.2% (3.9%)	16.7%
インドネシア	7 (2)	1 (1)	5 (1)		20 (7)	3	3 (3)			33 (12)	10.0% (3.9%)	175.0%
ペルー							4 (9)			4 (9)	1.2% (2.9%)	▲ 55.6%
ミャンマー	1 (3)		1 (1)		3 (2)	1 (1)				5 (6)	1.5% (1.9%)	▲ 16.7%
カンボジア					(4)		1			1 (4)	0.3% (1.3%)	▲ 75.0%
インド					1		1 (1)			2 (3)	0.6% (1.0%)	▲ 33.3%
エジプト	1 (1)	1 (1)					1 (2)			2 (3)	0.6% (1.0%)	▲ 33.3%
オーストラリア							(2)			(2)	(0.6%)	▲ 100.0%
スペイン							(2)			(2)	(0.6%)	▲ 100.0%
スリランカ	1 (1)	1 (1)				1	1 (1)			3 (2)	0.9% (0.6%)	50.0%
タイ	1 (1)	1 (1)			1		3 (1)			5 (2)	1.5% (0.6%)	150.0%
トルコ							2 (1)			2 (2)	0.6% (0.6%)	
パキスタン							1 (1)			1 (2)	0.3% (0.6%)	▲ 50.0%
パラグアイ												
ボリビア												
その他	5 (1)	4			3	(3)	11 (9)			19 (13)	5.8% (4.2%)	46.2%

※ 上段は、令和5年の死傷者数、下段の（ ）内は、令和4年の死傷者数

データ出所：労働者死傷病報告

令和5年 国籍/地域別の死傷者数割合



国籍/地域別では、ベトナムが一番多く40.6%を占めている。また、在留資格別でも「技能実習」を筆頭に「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」など多岐にわたっている。

次に多いのが、中国（香港等を含む）で全体の17.6%を占めている。在留資格別では、永住者や日本人の配偶者等の「身分に基づく在留資格」が多くを占めている。